

法務省行政事業レビュー外部有識者会合（第1回）資料集

資料1	公開プロセス対象事業選定の概要等について	1
1	行政事業レビュー実施要領（抜粋）	3
2	令和5年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト	7
資料2	政策体系	9
資料3	令和5年度法務省行政事業レビュー（事業一覧）	17
資料4	令和5年度公開プロセス対象候補事業 （令和4年度行政事業レビューシート）	
1	改善更生・円滑な社会復帰に向けた矯正処遇及び社会復帰支援の実施	19
2	医療観察対象者の社会復帰	57
3	供託事務の運営	67
4	出入国管理業務の実施	75
参考資料	過去の公開プロセス実施状況	
	令和3年度 受刑者就労支援体制等の充実	83

令和 5 年度法務省行政事業レビュー 公開プロセス対象事業選定の概要等について

1 公開プロセス対象事業選定の考え方

資料 1－1 のとおり

2 公開プロセス対象候補事業

資料 1－2 のとおり

3 実施者

法務省選任の外部有識者 3 名及び内閣官房行政改革推進本部事務局選任の外部有識者 2 名

4 実施方法・実施時期（予定）

(1) 公開プロセス事前勉強会等

① 事前勉強会（開催日：6 月上旬頃を予定）

公開プロセス当日の限られた時間の中で、有意義な議論を行い、一定の結論を出すためには、事前に論点を限定（最大 3 つ程度）し、明確化するとともに、その論点が外部有識者間で十分に共有されている必要があることから、事前勉強会において、対象事業に係る論点の案を外部有識者に提示し、必要に応じて、外部有識者の問題意識やコメントを踏まえて修正し確定する。

② 現地ヒアリング（開催日：6 月上旬頃を予定）

上記の事前勉強会のほか、必要に応じて現地視察を行い、事業の理解を深める。

(2) 公開プロセス（開催日：6 月 19 日（月））

（インターネットによる公開）

各外部有識者は、公開プロセスにおいて、事業所管部局に対し各事業に係る意見等を発言する。

5 実施結果

各事業所管部局は、外部有識者による点検結果を踏まえ、事業の検証・改善を行い、翌年度の予算要求や予算執行等に的確に反映する。

平成 25 年 4 月 2 日策定
 平成 26 年 3 月 14 日改正
 平成 27 年 3 月 31 日改正
 平成 28 年 3 月 29 日改正
 平成 29 年 3 月 28 日改正
 平成 30 年 3 月 28 日改正
 平成 31 年 3 月 29 日改正
 令和 2 年 3 月 27 日改正
 令和 3 年 3 月 26 日改正
 令和 4 年 3 月 25 日改正
 令和 5 年 3 月 31 日改正
 行政改革推進会議

行政事業レビュー実施要領（抜粋）

第 2 部 事業の点検等

2 外部有識者による点検

(2) 外部有識者会合

- ① 各府省庁は、第 2 部 2 (1) で選任した外部有識者によって構成される「行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）」を設置する。また、公開プロセス対象事業の選定に係る外部有識者会合の開催に当たっては、事務局が選定した公開プロセスに参加する外部有識者を加えた上で開催するものとする。

3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施

(1) 対象事業の選定

- ① チームは、第 2 部 2 (3) の外部有識者による点検の対象事業のうち、以下の基準のいずれかに該当するもののほか、事務局が、公開プロセスの候補事業に追加すべきと判断したのから公開プロセス対象事業を選定することとする。

その際、客観性を向上させ、公開点検が望ましいと判断されるものが国民の視点で選定されることが重要であることから、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、チームが幅広い候補事業を外部有識者会合に示し、外部有識者の理解を得て絞り込みを行うこととする。

また、外部有識者への候補事業の提示に当たっては、政策評価書等を活用して、所管事業全体の中で対象事業の位置づけを明示するとともに、その対象事業の中から候補事業を選定した理由、候補事業の問題点を的確にとらえた論点案を具体的に提示するものとする。

- ア アウトカムの設定など、EBPM 的観点から点検する必要があるもの
 イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
 ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が

大きいと考えられるもの

- エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
- オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの（複数も可）
- カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

- ② 公開プロセス対象事業の選定にあたり、論点が専門的・技術的に過ぎ国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象としないものとする。
- ③ 公開プロセス対象事業について、全体として予算規模が少額のものに偏ることのないよう、バランスに配慮した選定を行うものとする。また、公開プロセスを効果的かつ効率的に実施するため、原則として、事業単位で1億円未満のものについては対象としないものとする。ただし、複数の1億円未満の事業を一括りにして、その総額が1億円を超える場合や、1億円を超える事業の数が限られている府省庁において、公開の場での外部の視点による点検を行うことが有効と判断される事業がある場合などは、この限りではない。
- ④ 各府省庁は、公開プロセス対象事業の数を当該府省庁の外部有識者による点検の対象事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね1～2日程度を目途に、事業数に応じて設定するものとする。なお、レビューの対象事業数が少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考える府省庁は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。
- ⑤ 公開プロセスに参加する外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑥ 公開プロセスに参加する外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（土日、祝日を除く。）設けることとする。
- ⑦ 事務局は、各府省庁が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、上記に照らし、例えば、過去に公開プロセスの対象となった事業や行政改革推進会議において指摘のあった事業など、公開プロセスの対象に追加す

べき事業があると判断する場合、各府省庁に対し、対象事業を追加させることができる。

令和5年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

資料 1-2

府省名 令和4年度事業番号	法務省 事業名	公開プロセス開催日		事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考
		令和4年度 補正後予算額 (単位:百万円)	令和5年度 当初予算額 (単位:百万円)				
18 19 21 22 23 24	改善更生・円滑な社会復帰に向けた矯正処遇及び社会復帰支援の実施	6,223	6,729	<p>出所後の社会生活において、安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被囚者に対して、就労に必要な知識や技術の習得、資格を付与するための職業訓練の実施や、就労支援スタッフによる具体的な求職支援を実施するとともに、福祉サービス支援を行うこと、出所者等の福祉的支援を行うことで、出所者等の円滑な社会復帰を図ることを目的とした事業である。</p> <p>力 カ その他公開の場 点 で外部の視点による 点 検を行うことが有 効と判断されるもの</p>	<p>受刑者の就労支援については、令和3年度公開プロセス対象事業である。その際、①事業目的である再犯率を下げることにつながるか、②矯正就労支援情報センター(通称「コレワーク」)との連携も言及した活用を検討し、施策をより効果的に実施すべきであるとの指摘もあり、コレワーク等を活用したより効果的な就労支援体制の構築等について、更なる検証が必要である。</p>	<p>刑事施設における職業訓練が、受刑者の就労の確保に効果があるのかについて、矯正研修所刑務検査センターにて検証を行い、出所後の安定的な就労への寄与や、雇用情勢に左右されるものの、土木・建築関連の種目を中心に、出所後の関連する職種への就労にとって有用となる知識や技術を付与しているとの結果が示されている。</p> <p>本結果等を踏まえて、受刑者等に対して実施する職業訓練の更なる充実や、就労支援の充実として、施設内処遇から出所後の職場定着に至るまでの一貫性のあるチームレズな取組等が、就労支援対象者や在所中の内定者の増加、出所後の安定した職業生活の継続及び再犯防止に資する効果的なものとなっているか。</p>	令和4年度事業番号18、19、21、22、23、24を業単位の異直しに伴い再編したものの。
35	医療観察対象者の社会復帰	278	276	<p>全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調査、地域社会において通院治療中の精神保健観察、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。</p> <p>力 カ その他公開の場 点 で外部の視点による 点 検を行うことが有 効と判断されるもの</p>	<p>平成17年度に医療観察制度が開始されて以降、これまでに多くの対象者の社会復帰を促進してきたところ、引き続き、より効果的な事業を展開していくため、外部有識者の観点での検証が必要である。</p>	<p>事業内容に対する予算規模は適正か ・EBPMの観点からより効果的な事業の在り方について検討できないか ・医療観察対象者の再他害行為を防止、社会復帰を促進するため の効果的な事業の在り方について</p>	令和4年度事業番号35を業単位の異直しに伴い名称変更したものの(統合・分割なし)。

51	供託事務の運営	289	249	<p>供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによるものである。弁済供託、一定の法律上の目的を達成せよとする供託等各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。</p>	<p>民法(明治29年法律第89号)第494条の規定により供託をした者(供託者)は、遅滞なく、債権者(被供託者)に供託の通知をしなければならない(民法第495条第3項)。この通知について、供託者は、供託官に対し、被供託者に供託通知書の発送を請求することができ(供託規則(昭和34年法律第2号)第16条第1項)、この請求があった場合には、専用の用紙により供託通知書を作成し、発送用封筒を用いてその送付を行っている。</p> <p>一方で、供託の通知は、本来、供託者自身が行うべきものであること(そのため、請求を受けて発送する供託通知書の名義人は、供託者ではなく、供託者が表示される。)に加えて、民法上、供託成立の有効要件とされていないことから、本来供託者が負担すべき経費を、国の予算でまかなっている状況にあり、限られた財源において更なるオンライン申請の利便性向上を図るためには、適正な予算配分を行う必要があると考えられる。</p> <p>そのため、供託の通知に関する事務の在り方について検討する必要がある。</p>	<p>①EBPMの観点(オンライン申請率等)を踏まえた効果的な事業の在り方についての検討 ②供託の通知に関する予算措置は適正か</p>	
60	出入国管理業務の実施	10,098	11,344	<p>テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。</p>	<p>外国人受入環境整備交付金の使用用途は、一元的な相談窓口の設置・運営のための経費である。地方公共団体が外国人に対して、生活に関わる様々な事項に関する情報提供や相談対応を行うため、一部又は一部を当該交付金で負担することで、地域における外国人の受入環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に資することを目的としているところ、当該事業が開始された平成30年度から、既に5年が経過していることから、地方公共団体におけるニーズに対応するため、支援内容の見直し等について外部有識者の知見を活用するもの。</p>	<p>外国人受入環境整備交付金事業は、事業開始から5年を経過し、全国で外国人の受入れが広がる中で、財政的な支援を必要とする地方公共団体の数も年々増加傾向にあるとともに、地方公共団体のニーズとのずれが生じていることも懸念されることから、外国人との共生社会の実現に資するため、地方公共団体のニーズを踏まえた交付要件及び交付金対象経費の見直し 1 地方公共団体のニーズを踏まえた交付要件及び交付金対象経費の見直し (1)小規模な地方公共団体が新規に事業開始する上で交付要件が妨げとなっていないか。 (2)現在の交付金対象経費では外国人受入環境整備に必要な取組を十分にカバーできていないのではないか。 (3)外国人受入環境整備交付金のうち一元の相談窓口設置経費(整備経費)について、交付限度額を定め当該交付限度額に過去の交付額を定めることとしているところ、既存の一元の相談窓口における対応件数の拡大に対応した拡張や、機器の更新等が見込まれる状況に対応した見直しが必要なのではないか。 2 外国人受入環境整備交付金に係る事務(交付決定等)の在り方(適正化・効率化・省力化等) 3 令和5年度には4月当初時点で予算額とほぼ同額(約11億円)の交付決定を見込んでいるところ、今後の地方公共団体による交付について、議論いただきたい。</p>	

(注1)公開プロセス開権日が確定していない所償にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。(注2)事業番号欄には、令和4年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3)対象事業は事業単位を対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要がある箇所については、欄点において整理すること)。

(注4)選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA～カのいずれに該当するかについて記載する。

OF行政事業レビュー実施要領(抄)

第2部3(1)①

A アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの

I 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

U 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に關して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現在年度に改善課題における実績評価の対象となる施策に關連するもの(複数可)

カ その他公開の場外外部の観点による点検を行うことが有効と判断されるもの

政策体系

基本政策

政策

施策

I 基本法制の維持及び整備

1 基本法制の維持及び整備（事前規制型社会から事後チェック・救済型社会への転換、社会経済構造の変革に対応した基本法制の維持及び整備を行う。）

(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備（情報化・国際化等の取引社会の変化に対応した民事基本法制の整備及び社会経済情勢により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制の整備により、国民が豊かな創造性とエネルギーを発揮する社会の実現と、我が国の経済の活力の維持・向上に資するとともに、「事後チェック・救済型社会」の基盤を形成し、社会の安定に資するものとする。）

2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組（社会の複雑・多様化、国際化等がより一層進展する中で、事前規制型社会から明確なルールと自己責任原則に貫かれた事後チェック・救済型社会への転換を図り、自由かつ公正な社会を実現していくために、司法制度改革の成果の定着を図り、司法の機能を充実強化する。）

(1) 総合法律支援の充実強化（裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに、弁護士及び弁護士法人並びに司法書士その他の隣接法律専門職者のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化を図る。）

(2) 法曹養成制度の充実（高度の専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた多数の法曹の養成及び確保その他の司法制度を支える体制を充実強化する。）

(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化（国民の権利の適切な実現に資するため、紛争の当事者がその解決を図るのにふさわしい手続を容易に選択できるよう、裁判外の紛争解決手続について、その拡充及び活性化を図る。）

(4) 法教育の推進（国民一人ひとりが、法や司法の役割を十分に認識し、法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、司法の国民的基盤の確立を図るため、法教育を推進する。）

(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備（国際商取引をめぐる紛争解決のグローバル・スタンダードである国際仲裁の活性化に向けて、施設整備、人材育成、広報・意識啓発等の基盤整備を推進する。）

3 法務に関する調査研究（内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、法務に関する総合的・実証的な調査研究を行う。）

- (1) **社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言**（内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定、国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。）

II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持（犯罪被害者等のための施策を含む。）

- 4 **再犯の防止等の推進**（再犯の防止等の推進に関する法律、再犯防止推進計画等に基づく施策の推進を図る。）

- (1) **国と地方公共団体が連携した取組等の実施**（再犯の防止等の推進に関する法律、再犯防止推進計画等に基づき、国と地方公共団体が連携した取組や、民間資金の活用等、新たな手法を活用した取組を実施する。）

- 5 **検察権の適正迅速な行使**（国家刑罰権の適正かつ迅速な実現により、社会の平和を保持し、個人及び公共の福祉を図る。）

- (1) **適正迅速な検察権の行使**（刑事事件について捜査及び起訴・不起訴の処分を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、裁判の執行を指揮監督するなどの権限を適正迅速に行使する。）
- (2) **検察権行使を支える事務の適正な運営**（検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるようにするため、検察運営の全般にわたって改善を加え、検察機能のより一層の強化を図る。）

- 6 **矯正処遇の適正な実施**（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため、適正な矯正処遇を実施する。）

- (1) **矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備**（矯正施設の適正な管理運営を維持するため、各種警備用機器の整備・開発の推進及びその効果的な活用等を図るとともに、研修、訓練等を通じて職員の職務執行力の向上を図る。）
- (2) **矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施**（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため、被収容者の個々の状況に応じて、収容環境の維持を含めた適切な処遇を実施する。）
- (3) **矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施**（職員の業務負担の軽減を図るとともに、矯正処遇の充実を図るため、民間委託等を実施する。）

- 7 **更生保護活動の適切な実施**（犯罪をした者及び非行のある少年の社会内における改善更生等を図るとともに、犯罪の予防を目的とした国民の活動を促進する。）

- (1) **保護観察対象者等の改善更生等**（保護観察対象者等の再犯防止及び改善更生のため、社会内において適切な処遇を行うとともに、犯罪や非行のない地域社会作りのため、犯罪予防を目的とした国民の活動を促進する。）
- (2) **医療観察対象者の社会復帰**（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の社会復帰を促進するため、医療観察対象者に対する地域社会における処遇の適正かつ円滑な実施を確保する。）

8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うとともに、その調査の過程で得られる情報を関係機関及び国民に適時適切に提供する。）

9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定（公共の安全の確保に寄与するために行う破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関し適正な審査及び決定を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の適正な審査・決定（破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体に対する規制処分に関し、適正な審査及び決定を行う。）

III 国民の権利擁護

10 国民の財産や身分関係の保護（経済活動や社会活動に不可欠である財産上及び身分上の権利を適切に保全するための法制度を整備するとともに、円滑な運営を行う。）

(1) 登記事務の適正円滑な処理（不動産取引の安全と円滑、会社・法人等に係る信用の維持等を図るとともに、登記に関する国民の利便性を向上させるため、登記事務を適正・円滑に処理する。）

(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図るため、国籍・戸籍・供託・遺言書保管に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営する。）

(3) 債権管理回収業の審査監督（暴力団等反社会的勢力が参入することなどを防止し、適正な債権管理回収業務を実施させるため、債権管理回収業の許可について厳格な審査を行うとともに、債権回収会社の業務の適正な運営を確保するため、債権回収会社に対して立入検査を中心とした監督を行う。）

11 人権の擁護（人権の擁護に関する施策を総合的に推進する。）

(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防（人権が尊重される社会の実現に寄与するため、人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防を図るなど、国民の人権の擁護を積極的に行う。）

IV 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理

12 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理（国民個人の権利・利益と国の正当な利益との間における争訟に対して、統一的对処し適正な調和を図る。）

(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理（国民の期待に応える司法制度の実現に寄与するため、国の利害に関係のある争訟を適正・迅速に処理する。）

V 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備

13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備（出入国在留管理行政を通じて国際協調と国際交流の増進を図るとともに、不法滞在者等を生まない社会を構築する。）

- (1) **円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現**（我が国の国際交流の推進及び観光立国実現のため、円滑な出入国審査の実施を推進するとともに、安全・安心な社会の実現のため、不法滞在者等対策を推進する。また、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を行う。）

VI 法務行政における国際化対応・国際協力

14 法務行政における国際化対応・国際協力（外国関係機関との連携等を通じて、法務行政の国際化や諸外国への協力を適切に対応する。）

- (1) **法務行政の国際化への対応**（国際化する法務行政の円滑な運営を図る。）
- (2) **法務行政における国際協力の推進**（国際連合その他国際機関等と緊密に連携・協力して行う世界各国の刑事司法実務家を対象とした国際研修等の活動や、アジア等の開発途上国を対象とした法制度整備支援等を通じて、世界各国に「法の支配」と良い統治（グッド・ガバナンス）を推進させ、その発展に寄与するとともに、我が国の国際社会における地位の向上等に資するため、法務省が所掌事務に関連して有する知見等を他国や国際機関等に提供するなどの国際協力を推進する。）

VII 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営

15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営（説明責任の履行、透明性の確保、人的物的体制の整備確立等を通じて、法務行政を円滑かつ効率的に運営する。）

- (1) **法務行政に対する理解の促進**（法務行政を国民に開かれた存在にし、その理解の促進を図る。）
- (2) **施設の整備**（司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえ、十分な行政機能を果たすことができるよう、執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について所要の整備、防災・減災対策を行う。）
- (3) **法務行政の情報化**（国民の利便性、行政サービスの向上を図るため、法務行政手続の情報化を推進するとともに、法務省で運用する情報システムについて、政府全体で取り組んでいる業務・システムの最適化を図り、業務及び情報システムの効率化を推進する。）
- (4) **職員の多様性及び能力の確保**（社会経済情勢の変動に適切に対応するため、職員の多様性を確保し、能力の開発・向上を図る。）

政策体系		備考	
基本政策		評価方法	評価時期
政策			
施策			
I 基本法制の維持及び整備			
1 基本法制の維持及び整備			
(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備		—	—
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組			
(1) 総合法律支援の充実強化		—	—
(2) 法曹養成制度の充実（※1）		総合	令和8年度
(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化		総合	令和6年度
(4) 法教育の推進（※1）		総合	令和8年度
(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備		総合	令和5年度
3 法務に関する調査研究			
(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言		事業	別途記載
II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持（犯罪被害者等のための施策を含む。）			
4 再犯の防止等の推進		実質	※2
(1) 国と地方公共団体が連携した取組等の実施			
5 検察権の適正迅速な行使			
(1) 適正迅速な検察権の行使		—	—
(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営		総合	令和7年度
6 矯正処遇の適正な実施（※3）			
(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備		総合	令和9年度
(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施			
7 更生保護活動の適切な実施（※4）			
(1) 保護観察対象者等の改善更生等		総合	令和9年度
(2) 医療観察対象者の社会復帰			
8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		総合	令和5年度
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等			
9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定			
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の適正な審査・決定		—	—
III 国民の権利擁護			
10 国民の財産や身分関係の保護			
(1) 登記事務の適正円滑な処理（※5）		総合	令和6年度
(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（※5）		総合	令和6年度
(3) 債権管理回収業の審査監督		—	—
11 人権の擁護			
(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防		総合	令和5年度
IV 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理			
12 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理			
(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理		総合	令和7年度
V 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備			
13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備			
(1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現		実質	※2

VI 法務行政における国際化対応・国際協力			
	14 法務行政における国際化対応・国際協力		
	(1) 法務行政の国際化への対応	—	—
	(2) 法務行政における国際協力の推進	総合	令和6年度
VII 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営			
	15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営		
	(1) 法務行政に対する理解の促進	—	—
	(2) 施設の整備	事業	別途記載
	(3) 法務行政の情報化	—	—
	(4) 職員の多様性及び能力の確保	—	—

・「評価方法」において、「総合」は「総合評価方式」を、「事業」は「事業評価方式」を、「実質」は「実質的に政策評価と同等の評価が行われていると認められる政策立案プロセス」を示す。

- ※1 「法曹養成制度の充実」及び「法教育の推進」は、「自由かつ公正な社会の実現に向けた取組」として一体的に評価を実施
- ※2 政策評価と同等の政策立案プロセスにおいて評価を実施
- ※3 政策「矯正処遇の適正な実施」の中で、施策「矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備」、「矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施」及び「矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施」の評価を実施
- ※4 政策「更生保護活動の適切な実施」の中で、施策「保護観察対象者等の改善更生等」及び「医療観察対象者の社会復帰」の評価を実施
- ※5 「登記事務の適正円滑な処理」及び「国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理」は、「民事行政の適正円滑な処理」として一体的に評価を実施

事業評価方式により評価を行う政策

1 事前評価を行った政策の事後検証として行う評価・検証（後記2を除く）

(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言

政策体系上の位置付け：I-3-1)

事業名	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
詐欺に関する研究	平成30年度	令和5年度	法務総合研究所
犯罪者（犯罪・非行をした者）の意識調査	令和元年度	令和6年度	法務総合研究所
非行少年と成育環境（子供の貧困）に関する研究	令和2年度	令和7年度	法務総合研究所
女性と犯罪に関する研究	令和3年度	令和8年度	法務総合研究所
犯罪被害の動向及び犯罪被害者に関する総合的研究	令和4年度	令和9年度	法務総合研究所

(2) 施設の整備

政策体系上の位置付け：VII-15-2)

事業名	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
宮城刑務所新営工事	平成16年度	未定	施設課
福岡刑務所新営工事	平成18年度	未定	施設課
大阪拘置所新営工事	平成20年度	未定	施設課
宇都宮法務総合庁舎新営工事	平成22年度	令和7年度	施設課
国際法務総合センター（仮称）整備事業	平成23年度	令和5年度	施設課
松江法務総合庁舎新営工事	平成24年度	未定	施設課
奈良法務総合庁舎新営工事	平成24年度	未定	施設課
福岡第2法務総合庁舎新営工事	平成25年度	令和6年度	施設課
佐渡法務総合庁舎新営工事	平成25年度	令和6年度	施設課
駿府学園新営工事	平成25年度	令和7年度	施設課
西日本矯正医療センター（少年）（仮称）新営工事	平成25年度	未定	施設課
沖縄少年院・沖縄女子学園新営工事	平成25年度	令和5年度	施設課
徳島法務総合庁舎新営工事	平成26年度	未定	施設課
佐世保法務総合庁舎新営工事	平成26年度	未定	施設課
名寄法務総合庁舎新営工事	平成26年度	令和5年度	施設課
岡山地方法務局新営工事	平成28年度	未定	施設課
大阪医療刑務所新営工事	平成29年度	未定	施設課
長野地方検察庁新営工事	令和元年度	未定	施設課
沼津法務総合庁舎新営工事	令和元年度	未定	施設課
女子中間ケアセンター（仮称）新営工事	令和元年度	未定	施設課
尼崎法務総合庁舎新営工事	令和2年度	未定	施設課
岡崎医療刑務所新営工事	令和2年度	未定	施設課
岡崎拘置支所新営工事	令和2年度	未定	施設課
神奈川少年更生支援センター（仮称）新営工事	令和3年度	未定	施設課
広島拘置所新営工事	令和4年度	未定	施設課
広島法務総合研修寮（仮称）新営工事	令和4年度	未定	施設課
横浜法務総合庁舎新営工事	令和4年度	未定	施設課

※施設供用開始から5年経過後に事後評価を実施する。

2 規制の事後評価

規制の名称	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
一号特定技能外国人支援計画の作成義務	平成 30 年度	令和 5 年度	出入国在留管理庁
特定技能所属機関による届出義務	平成 30 年度	令和 5 年度	出入国在留管理庁
沖縄弁護士名簿への登載取消し事由	令和元年度	令和 6 年度	司法法制部
入国警備官による違反調査の権限に係る規定の整備	令和 2 年度	施行後 5 年以内	出入国在留管理庁
監理措置制度における監理人の義務	令和 2 年度	施行後 5 年以内	出入国在留管理庁
法務大臣による外国法事務弁護士の承認における職務 経験要件の緩和	令和元年度	令和 7 年度	司法法制部
相続等により取得した土地についてその所有権を国庫 に帰属させることを法務大臣に対して申請する場合に おける承認申請書の提出義務	令和 2 年度	令和 10 年度	民事局
相続登記及び住所等変更登記の申請の義務化	令和 2 年度	令和 11 年度	民事局

※事後評価予定時期は、法律・政令等の施行後 5 年以内としている。

なお、社会情勢の変化等の事情によって評価時期が変更となる可能性がある。

3 国からの指定等に基づき法人が実施する事務・事業に関する評価

事業名	事後評価 予定時期	担当部局
登記情報提供業務	令和 8 年度	民事局

 . . . 令和5年度公開プロセス対象事業（候補）	公	. . . 公開プロセス
 . . . 令和5年度外部有識者点検対象事業（候補）	行	. . . 前年度に行政改革推進会議から指摘を受けたため外部有識者点検対象事業となったもの
 . . . 1億円未満の事業	新	. . . 前年度から新規に開始された事業であるため外部有識者点検対象事業となったもの
 . . . 上記以外の事業	△	. . . 事業単位の見直しにより統合・再編された事業のうち見直し前の事業につき点検対象となったもの

令和5年度法務省行政事業レビュー（事業一覧）

（単位：百万円）

事業番号	事業名	4年度 補正後 予算額	5年度 当初 予算額	担当部局庁	外部有識者点検対象（案） （公開プロセス含む）					
					30	元	2	3	4	5
政策名：I-1 基本法制の維持及び整備										
施策名：I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備										
	001	民事基本法制の整備	95	87	民事局			○		
	002	司法書士試験等国家試験の実施	36	35	民事局			○		
	003	刑事基本法制の整備	42	41	刑事局			○		
政策名：I-2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組										
施策名：I-2-(1) 総合法律支援の充実強化										
	004	日本司法支援センターの運営（国選弁護士確保業務委託を除く）	17,666	16,623	大臣官房司法法制部					○
	005	国選弁護士確保業務委託	16,792	16,391	大臣官房司法法制部					○
施策名：I-2-(2) 法曹養成制度の充実										
	006	司法試験の実施	733	913	大臣官房人事課				○	
施策名：I-2-(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化										
	007	裁判外紛争解決手続（ADR）認証制度実施	60	13	大臣官房司法法制部				○	
施策名：I-2-(4) 法教育の推進										
	008	法教育の推進	38	24	大臣官房司法法制部				○	
施策名：I-2-(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備										
	009	国際仲裁活性化基盤整備調査	119	71	大臣官房国際課				○	
政策名：I-3 法務に関する調査研究										
施策名：I-3-(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言										
	010	法務に関する調査研究	34	74	法務総合研究所				○	
政策名：II-4 再犯の防止等の推進										
施策名：II-4-(1) 国と地方公共団体が連携した取組等の実施										
	011	再犯の防止等の推進（地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等）	57	85	大臣官房秘書課		○			
	012	再犯の防止等の推進（ソーシャル・インパクト・ボンドの活用）	26	29	大臣官房秘書課					新
政策名：II-5 検察権の適正迅速な行使										
施策名：II-5-(1) 適正迅速な検察権の行使										
	013	選挙事犯の取締り対応	37	30	刑事局				○	
	014	検察事務処理への対応	6,192	5,305	刑事局	△	△			○
施策名：II-5-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営										
	015	各種犯罪への対応	1,698	901	刑事局		△			公
政策名：II-6 矯正処遇の適正な実施										
施策名：II-6-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備										
	016	矯正施設の保安及び処遇体制の整備	7,873	5,140	矯正局		○			
施策名：II-6-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施										
	017	改善更生・円滑な社会復帰に向けた矯正処遇及び社会復帰支援の実施	6,223 (425)	6,729 (430)	矯正局		△	△	公	△
	018	矯正医療体制の整備	6,324	4,606	矯正局		△		△	
	019	被収容者生活関連業務の維持	21,641	21,086	矯正局		△		△	
施策名：II-6-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施										
	020	PFI手法、公サ法を活用した刑事施設の民間委託運営	15,282	15,299	矯正局	△				△
	021	開かれた矯正に向けた取組の実施	134	169	矯正局			○		

事業番号	事業名	4年度 補正後 予算額	5年度 当初 予算額	担当部局庁	外部有識者点検対象(案) (公開プロセス含む)						
					30	元	2	3	4	5	
政策名：II-7 更正保護活動の適切な実施											
施策名：II-7-(1) 保護観察対象者等の改善更生等											
	022	保護観察対象者等の改善更生等	13,278	12,545	保護局	△	公	△		△	
施策名：II-7-(2) 医療観察対象者の社会復帰											
	023	医療観察対象者の社会復帰	278	276	保護局	○					★
政策名：II-8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施											
施策名：II-8-(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等											
	024	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	539	442	公安調査庁	○					○
	025	オウム真理教に対する観察処分の実施	35	16	公安調査庁		○				
	026	公安情報電算機処理システムの整備・運用	695	173	公安調査庁			○			
政策名：III-10 国民の財産や身分関係の保護											
施策名：III-10-(1) 登記事務の適正円滑な処理											
	027	登記所備付地図整備の推進	4,873	5,093	民事局				○		
	028	登記事項証明書の交付事務等の委託	8,356	8,391	民事局			○			
	029	所有者不明土地問題の解消	1,506	1,515	民事局				○		
	030	登記事務の運営	6,448	5,246	民事局				○		
施策名：III-10-(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理											
	031	国籍・戸籍事務等の運営	16,126	9,438	民事局				○		
	032	供託事務の運営	289	249	民事局		○				★
	033	遺言書保管事務の運営	122	121	民事局			○			
施策名：III-10-(3) 債権管理回収業の審査監督											
	034	債権管理回収業の審査監督	10	10	大臣官房司法法制部		○				
政策名：III-11 人権の擁護											
施策名：III-11-(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防											
	035	人権侵害による被害者救済活動の実施	323	349	人権擁護局		○				
	036	人権擁護委員活動の実施	1,529	1,563	人権擁護局					公	
	037	全国的視点に立った人権啓発活動の実施	385	314	人権擁護局	○					○
	038	人権関係情報提供活動等の委託等	353	298	人権擁護局				○		
	039	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託	956	963	人権擁護局				○		
政策名：IV-12 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理											
施策名：IV-12-(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理											
	040	訟務事件の適正処理	815	729	訟務局	○					○
政策名：V-13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備											
施策名：V-13-(1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現											
	041	出入国管理業務の実施	10,098 (1,100)	11,344 (1,100)	出入国在留管理庁	公					★
	042	中長期在留者住居届出等事務の委託	1,224	1,160	出入国在留管理庁	○					○
	043	被收容者等の処遇	1,524	1,282	出入国在留管理庁				○		
政策名：VI-14 法務行政における国際化対応・国際協力											
施策名：VI-14-(1) 法務行政の国際化への対応											
	044	国際会議運営費用の分担	64	75	大臣官房国際課				○		
	045	国際機関への拠出金	198	203	大臣官房国際課					○	
施策名：VI-14-(2) 法務行政における国際協力の推進											
	046	国際連合に協力して行う国際協力の推進	127	111	法務総合研究所	○					○
	047	開発途上国に対する法制度整備支援の推進	163	165	法務総合研究所		公				
政策名：VII-15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営											
施策名：VII-15-(2) 施設の整備											
	048	法務省施設の整備充実	39,664	18,900	大臣官房施設課	○					○
施策名：VII-15-(3) 法務行政の情報化											
	049	法務行政情報化の推進	415	381	大臣官房秘書課	○					○
いずれの政策・施策にも関連しないもの											
	050	法務省職員に対する研修	285	303	法務総合研究所				○		
		行政事業レビュー対象 計	211,780	175,306							

※金額については、単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない
※令和4年度補正後予算額及び令和5年度当初予算額の括弧書きは、公開プロセスにおいて想定される論点に係る予算額(内数)

現 状

- 就労支援関係業務の量的・質的重要度の増大
- ・矯正施設、更生保護官署及び厚生労働省における多層的な支援により一定の成果
- ・新たな課題への対応としてコレワークを設置、広域的支援や事業主等の開拓を実施
- ・業務の量的増加に合わせ、就労支援スタッフの勤務日数の増等、人的体制を整備



■ 就労意欲が低い者等への指導の充実

- ・「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」（令和4年3月25日閣議決定）
- ▶ 就労支援を受ける刑事施設出所者の割合を、令和4年度中に22%、同6年度までに24%まで向上させること
- ・受刑者に対し、入所後早期に就労に対する意欲喚起等を図る指導の開始

受刑者に対する就労支援の取組

- 1 アセスメント等の整備
- 2 就労支援スタッフの増配置等体制整備
- 3 雇用事業主等からの相談対応体制の整備等



入所後早期の指導開始 ▶▶▶ 継続的・計画的な指導 ▶▶▶ 出所後の就労定着

新たな就労指導・支援



問 題 点

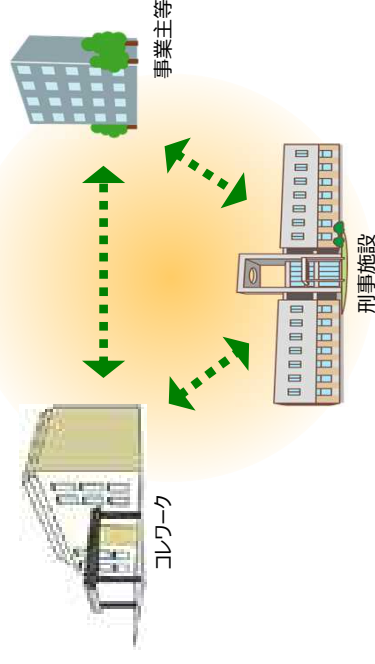
- 就労意欲や課題のある者への指導・支援体制が不十分
- ・対象は、就労意欲が一定程度ある者に限定 ▶ **全受刑者の10分の1**
- 個々の特性等に応じた指導体制が未整備
- ・自由刑の単一化に伴い、個々の資質、特性等を踏まえた指導の必要
- 就労支援の成果評価・出所者等の就労定着支援体制が不十分
- ・単に就職実績だけでなく、就労状況等を評価し、職場定着を見据えた指導・支援に反映させる必要
- 雇用事業主等からの相談対応体制が未整備
- ・受刑者等の雇用には特有の難しさが伴うことから、矯正の知見を踏まえたフォローアップが必要
- ▶ 雇用した出所者等の就労上の **問題あり 50.1%**
- ▶ 出所者等の雇用後、悩みや不安に対する **支援なし 43.8%**

効 果

- 就労準備／就労移行段階における指導・支援の充実
- ・入所後早期の指導開始と計画的・継続的指導が可能

雇用事業主等を孤立させない相談対応の充実

- ・新たに出所者等の雇用を検討する事業主の開拓
- ・出所者等の職場定着が進み、離職防止に期待



令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

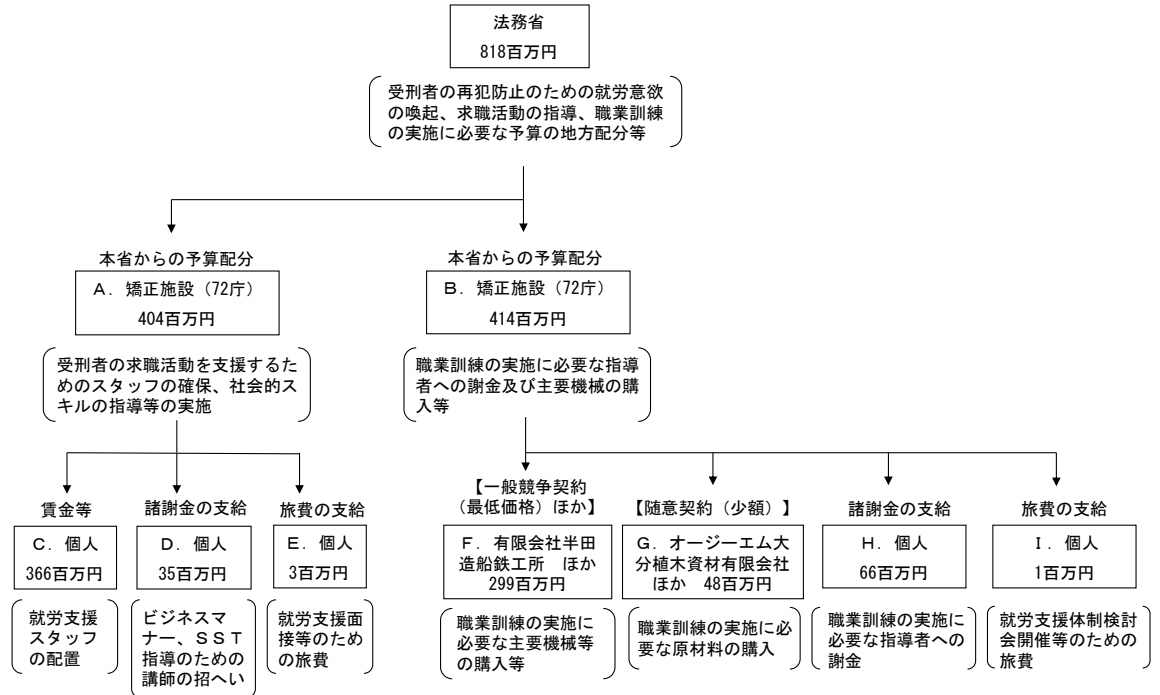
事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 細川 隆夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は高く、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就労に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	784	877	849	1,012	1,146		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 32	-	-	-		
		計	784	845	849	1,012	1,146		
	執行額		748	798	818				
	執行率 (%)		95%	94%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	91%	96%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	収容諸費	401	519	・就労支援の充実強化等に伴う(目)収容諸費の増 ・重要政策推進枠:42					
	作業諸費	288	284						
	諸謝金	147	150						
	矯正管理業務庁費	103	111						
	原材料費	53	58						
	その他	20	24						
	計	1,012	1,146						
活動内容 (アクティビ ティ)	出所後に安定した生活基盤を築けるよう、就労支援が必要な受刑者に対して収容中の段階から職業に必要な知識や技能を習得等させるための職業訓練や、個々の受刑者の特性等に応じた就労支援を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	受刑者に対する就労支援 の実施	受刑者に対するキャリア コンサルティング、公共職 業安定所や雇用主との連 絡調整、職業訓練等の就 労支援を実施している就労 支援スタッフの配置施設数	活動実績	施設	76	76	76	-	-
			当初見込み	施設	76	76	76	75	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)			単位当たり コスト	円	144,046	193,436	199,200	-
				計算式	千円/人	747,601 /5,190	845,507 /4,371	817,917 /4,106	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数(延べ人数)		成果実績	人	5,190	4,371	4,106
		目標値	人	5,358	5,190	4,371	4,106	-
		達成度	%	96.9	84.2	93.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯総訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	就労支援対象者のうち、在所中に就職内定を受け人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	在所中就職内定者数		成果実績	人	1,318	1,065	942
		目標値	人	1,153	1,318	1,065	942	-
		達成度	%	114.3	80.8	88.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	職業訓練受講者の有職率を公共職業訓練(離職者訓練)受講者の就職率と同等にする。	職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率(有職者数/職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した人数)		成果実績	%	81.4	81.5	77.5
		目標値	%	76.5	75.2	71	74.6	-
		達成度	%	106.4	108.4	109.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・法務省矯正局総務課調べ(刑事情報連携データベースを用いて算出) ・厚生労働省調べ(公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)						
	政策評価	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001354677.pdf					
	施策	該当箇所	p.3~p.4					
	生計画改革工程表2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一者応札となったものについては、入札実施の際、公告期間を長めに設定するなど一者応札解消に向けた取組を行っている。					
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	職業訓練の受講者数が増加する中で、受講者1人当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職業訓練の受講者数及び在所中就職内定者数を着実に伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において就労に必要な知識や技術、資格を付与するための職業訓練や就労支援スタッフによる指導等を実施している。
	事業番号	事業名	
	厚生労働省	刑務所出所者等就労支援事業	
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図ってきた。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練の効果検証を行う必要があることから、平成29年12月から刑事情報連携データベースシステム(SCRP)の利用が開始され、関係部局とのデータの連携に向けた作業を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会からの雇用ニーズが高い職業訓練を実施しているところであり、令和4年度は、60施設において、計画人員6,050人で職業訓練を実施することとしている。	
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制等の充実を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			
<ul style="list-style-type: none"> 本施策が、事業目的である再犯率を下げることに繋がっているかどうかしっかり分析を行うべきであり、評価指標の見直しを含めて検討すべきである。 →就労支援の効果検証のための評価指標について、引き続き、検討を進めたい。 連携も含めた活用を検討し、施策をより効果的に実施すべきである。 →コレワークの業務方法を効率的かつ効果的に実施するための検討を継続的に行っていきたい。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0035		
平成24年度	0038		
平成25年度	0019		
平成26年度	0017		
平成27年度	0016		
平成28年度	0016		
平成29年度	0016		
平成30年度	0016		
令和元年度	法務省 - 0017 - 00		
令和2年度	法務省 0019 - 00		
令和3年度	2021 法務 20 0018		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.府中刑務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分		14	予算配分		20
計		14	計		20
C.個人A			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	受刑者に対する就労支援活動等	4	諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.4
計		4	計		0.4
E.個人A			F.有限会社半田造船鉄工所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	就労支援採用面接旅費	0.1	作業諸費	練習船の定期検査等整備	24
計		0.1	計		24
G.オージーエム大分植木資材有限会社			H.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
原材料費	職業訓練材料の購入	4	諸謝金	職業訓練指導謝金	4
計		4	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	14	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
3	府中刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
4	宮城刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	
5	名古屋刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	
6	横浜刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	
7	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	9	その他	-	-	
8	大阪拘置所	-	予算配分	8	その他	-	-	
9	大阪刑務所	-	予算配分	7	その他	-	-	
10	福島刑務所	-	予算配分	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	府中刑務所	-	予算配分	20	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	
3	岡山刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	
4	名古屋刑務所	-	予算配分	16	その他	-	-	
5	函館少年刑務所	-	予算配分	14	その他	-	-	
6	大阪刑務所	-	予算配分	14	その他	-	-	
7	網走刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
8	福島刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
9	川越少年刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
10	福岡刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	練習船の定期検査等整備	24	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	-
2	有限会社アルファ東 宝	7060002026799	作業用倉庫の調達	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
3	タカラベルモント株式 会社	5120001077459	作業用機器の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
4	株式会社ハンモト	3030001055384	作業用機器の調達	6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社福島福祉カ レッジ	9380001024019	技能講習料金	4	一般競争契約 (最低価格)	2	90.9%	-
6	株式会社富士見工 務店	9030001046948	作業用機器の調達	4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.9%	-
7	山口テレコム株式会 社	5250001003699	作業用機器の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2	80.5%	-
8	株式会社エデュケイ ト・ジャパン	9370001014490	技能講習料金	3	一般競争契約 (最低価格)	1	86.4%	-
9	日立建機日本株式 会社	7030001037230	作業用機器の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	3	89.7%	-
10	松島電気工事株式 会社	9100001014162	工場フロアの改装	3	一般競争契約 (最低価格)	3	96.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	職業訓練材料の購入	4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	清水鋼材株式会社	4090001002801	職業訓練材料の購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	林酸素株式会社	1300001001346	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	三隆商事株式会社	3030001055649	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社新池田	9390001012963	職業訓練材料の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-
6	株式会社アサキノ	5320001000409	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	伸和金属株式会社	5030001069102	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社南商店	2220001006889	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社斎藤会館	6011201001929	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練指導謝金	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
3	個人C	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.個人A			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	就労支援検討会参加旅費	0.1			
計		0.1	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	

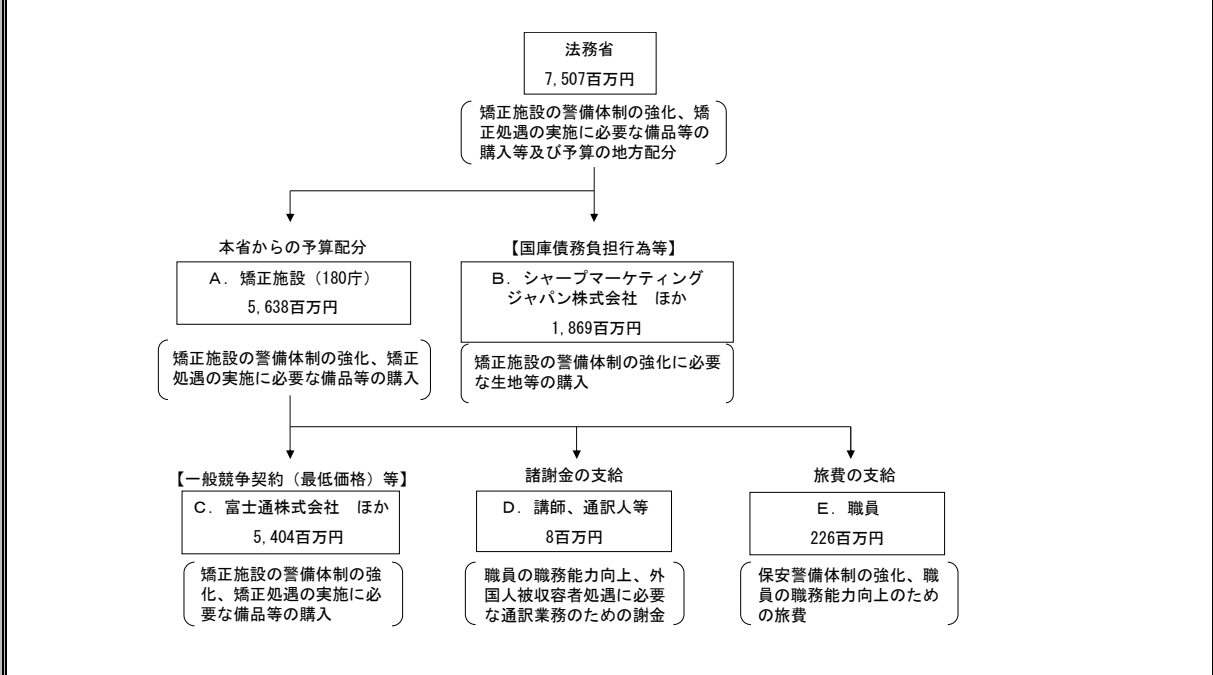
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						法務省			
事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備			担当部局庁	矯正局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 細川 隆夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力を向上させることによって、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤整備を目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	5,918	7,836	5,780	5,892	/		
		補正予算	2,088	4,560	6,886	3,259			
		令和4年度 第2次補正予算				3,259			
		前年度から繰越し	8,168	1,885	1,916	6,597			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,885	▲ 1,916	▲ 6,597	-			
		予備費等	-	14	-	-			
		計	14,289	12,379	7,985	15,748			
	執行額	14,152	11,982	7,507					
	執行率 (%)	99%	97%	94%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	177%	97%	59%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	矯正管理業務庁費	3,259							
	計	3,259							
活動内容 (アクティビ ティ)	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修などを計画的に実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	職員の職務能力向上研 修への参加及び各種警備 機器等の整備	職員の職務能力向上研 修の実施及び各種警備機 器等を整備した施設の数	活動実績 当初見込み	施設	184	182	180	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/管区機動警備隊集合訓練参加人数 (千円/人)		単位当たり コスト	円	8,565	12,902	13,298	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	管区機動警備隊員執務 執行能力の向上を図るた め、管区機動警備隊集合 訓練参加人数を前年度より 維持又は増加させる。	管区機動警備隊集合訓 練参加人数	成果実績	人	354	235	228	-	-
			目標値	人	353	354	235	228	-
			達成度	%	100	66.4	97	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)		
	政策評価	施策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備(Ⅱ-6-(1))	政策評価書 URL https://www.moj.go.jp/content/001354971.pdf	
				該当箇所 p.199~p.200	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		
事業所管部局による点検・改善					
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	治安の維持に係る事業であり、その実施主体は国にある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、政策体系の中で優先度の高い事項である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を実施し、競争性を確保しているところ、一者応札となった案件については、業者にヒアリング等をして一者応札となった要因を分析し、一者応札解消に向けた取組を行っており、適切に支出先を選定している。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度及び同3年度は新型コロナウイルスの影響で管区機動警備隊集合訓練参加人数は減少したものの、他の年度においては訓練参加人数は増加しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出しており、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、総合警備システムの更新等対象官署において、年度内の完了が困難となったためである。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るためには、職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等の実施は必要不可欠であり、成果目標に見合ったものとなっている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各刑事施設に整備された警備機器等については、施設の規律秩序の維持に十分に活用されている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
			事業番号	事業名	-
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0037			
平成24年度	0040			
平成25年度	0021			
平成26年度	0018			
平成27年度	0017			
平成28年度	0017			
平成29年度	0017			
平成30年度	0017			
令和元年度	法務省 - 0018			
令和2年度	法務省 0020			
令和3年度	2021 法務 20 0019			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.シャープマーケティングジャパン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分		2,380	物品購入等	矯正総合情報通信NW用端末等の購入	521
計		2,380	計		521
C.富士通株式会社			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	総合警備システム更新等	1,013	諸謝金	職員の職務能力向上等のための謝金	3
計		1,013	計		3
E.職員A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	保安警備体制強化等のための旅費	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	2,380	その他	-	-	
2	大阪拘置所	-	予算配分	328	その他	-	-	
3	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	193	その他	-	-	
4	大阪医療刑務所	-	予算配分	71	その他	-	-	
5	福島刑務所	-	予算配分	70	その他	-	-	
6	府中刑務所	-	予算配分	67	その他	-	-	
7	福岡刑務所	-	予算配分	67	その他	-	-	
8	立川拘置所	-	予算配分	66	その他	-	-	
9	名古屋刑務所	-	予算配分	65	その他	-	-	
10	横浜刑務所	-	予算配分	49	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	矯正総合情報通信NW用端末等の購入	521	一般競争契約 (総合評価)	3	91.6%	
2	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	矯正総合情報通信NWシステムのメール交換用サーバ機器リースほか	292	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンスの購入	261	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
4	株式会社日立システムズ	6010701025710	矯正総合情報通信NWシステムの運用管理業務ほか	203	国庫債務負担行為等	-	-	
5	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	矯正総合情報通信NW機器のリースほか	171	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日本電気株式会社	7010401022916	医療情報システムの保守業務	123	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	テレビ遠隔通信システム用機器等のリースほか	102	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社TSP	1011001014417	矯正総合情報通信NWシステムにおける運用管理業務	80	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
9	アクセントリア株式会社	7010401001556	矯正総合情報通信NWシステムの基本計画に関する調査研究等業務	68	国庫債務負担行為等	-	-	
10	日通リース&ファイナンス株式会社	7010401157737	矯正総合情報通信NWシステム用端末等のリース	49	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	総合警備システム更新等	1,013	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	総合警備システム更新等	105	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
3	株式会社クマヒラ	1010001108872	鍵管理装置更新等	78	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
4	三和コンピュータ株 式会社	8010401011967	総合警備システム更新等	60	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	-
5	田中電気株式会社	2010001022478	IP無線機等の購入	55	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	-
6	株式会社武田商店	2011001013590	第一種手錠の購入	37	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
7	広友物産株式会社	3010401081239	事務什器の購入	23	一般競争契約 (最低価格)	3	84.3%	-
8	アプロ通信株式会社	4200001001378	総合警備システム更新等	19	一般競争契約 (最低価格)	2	71.5%	-
9	文化設備工業株式 会社	8380001001308	空調機器の更新等	17	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
10	株式会社きんでん	1120001063033	ネットワーク機器の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	3	その他	-	-	-
2	個人B	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	1	その他	-	-	-
3	個人C	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.8	その他	-	-	-
5	個人E	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.3	その他	-	-	-
6	個人F	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
7	個人G	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
8	個人H	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
9	個人I	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
10	個人J	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.8	その他	-	-	-
2	職員B	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.8	その他	-	-	-
3	職員C	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.7	その他	-	-	-
4	職員D	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.7	その他	-	-	-
5	職員E	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
6	職員F	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
7	職員G	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
8	職員H	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
9	職員I	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
10	職員J	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地域生活定着支援の推進			担当部局庁	矯正局	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 細川 隆夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	高齢受刑者や身体等に障がい有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士等の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	557	534	574	544	599			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 4	-	-	-			
	計		557	530	574	544	599			
	執行額		485	464	510					
	執行率 (%)		87%	88%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	87%	89%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	收容諸費	456	465	・地域定着に向けた体制強化に伴う(目)諸謝金の増						
	矯正管理業務庁費	25	41							
	諸謝金	22	49							
	職員旅費	14	14							
	護送旅費	11	11							
	その他	16	19							
	計	544	599							
活動内容(アクティビティ)	高齢や障がいにより、出所後の自立が困難な受刑者が出所後福祉サービスを受けられるようにするために、刑務所に社会福祉士等を配置し、支援が必要な受刑者の選定やニーズの把握を行った上で、福祉サービスの申請手続に対する支援等の必要な調整を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	出所後、福祉による支援を必要とする受刑者への地域生活定着支援事業の実施	出所後、福祉による支援を必要とする受刑者の福祉的支援のニーズの把握や保護観察所等との連絡調整等の専門的業務を担当する社会福祉士等の配置施設数	活動実績	施設	69	69	68	-	-	
			当初見込み	施設	69	69	68	67	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/年間調整等実施人員(千円/人)			単位当たりコスト	円	97,407	83,593	88,211	-	
				計算式	千円/人	485,381/4,983	464,190/5,553	509,068/5,771	-	

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業の実績としては、特別調整等の福祉的支援を実施した受刑者が考えられるところ、同数値は、各年度ごとの収容者数(高齢及び障がい者数)の変動のほか、その中で帰住先がない者の割合の変動によって増減する。さらには、釈放後に福祉サービスを受給するか否かについて、本人の希望による増減もあるところ、実績を経年で比較して事業の有効性を検証することができないため、定量的な目標(いつまでどの程度といった目標)の設定は困難である。</p>		<p>福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施する。 各年度において、福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施した。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
		刑務所出所者等の地域生活定着支援を毎年度、前年度より充実したものとする。	社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次)	件	件	4,983	5,553	5,771	-	-
		目標値	件	件	5,776	5,776	5,553	5,771	-	-
			達成度	%	86.3	96.1	103.9	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)								
	施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001354677.pdf						
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-						
	該当箇所	-	-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	矯正行政は、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、それぞれの法的地位に応じた適正な処遇を実施することにより、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止するものであり、国民全体に関わるため、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により適切に社会福祉士等を選定しており、支出先の選定は妥当である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	面接・調整等実施人員の変動により、単位当たりコストに増減があるものの、同コストの水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の地域生活定着支援に繋がる社会福祉士等の雇用や職員の研修実施に必要な教材等の整備、関係機関等の連絡調整に必要な経費が支出されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高齢・障がい等により、特に自立が困難な刑務所出所者等に対し、出所後に福祉サービス等を受けられるよう、特別調整等の実施件数を伸ばしており、見込みに見合った活動実績となっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-							
	事業番号	事業名								
		-								

点検・改善結果	点検結果	<p>刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がい有する刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター(全都道府県に設置済)等関係機関との特別調整対象者等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。</p> <p>平成23年度からは、地域生活定着センターが全都道府県に設置されたことから、社会福祉士の配置の拡充を行った。</p>
	改善の方向性	<p>高齢受刑者や障がい有する刑務所出所者等の円滑な社会復帰や再犯防止に寄与するよう、引き続き出所後直ちに福祉サービス等を受けられる体制の充実に努める。</p>

外部有識者の所見

定量的な目標設定については困難であるということであるが、福祉的支援が必要な対象者に対してどの程度支援を行っているかという実績を示すことが可能であるか検討いただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

経年での事業の有効性を検証することができる定量的な目標設定の可能性について、引き続き検討

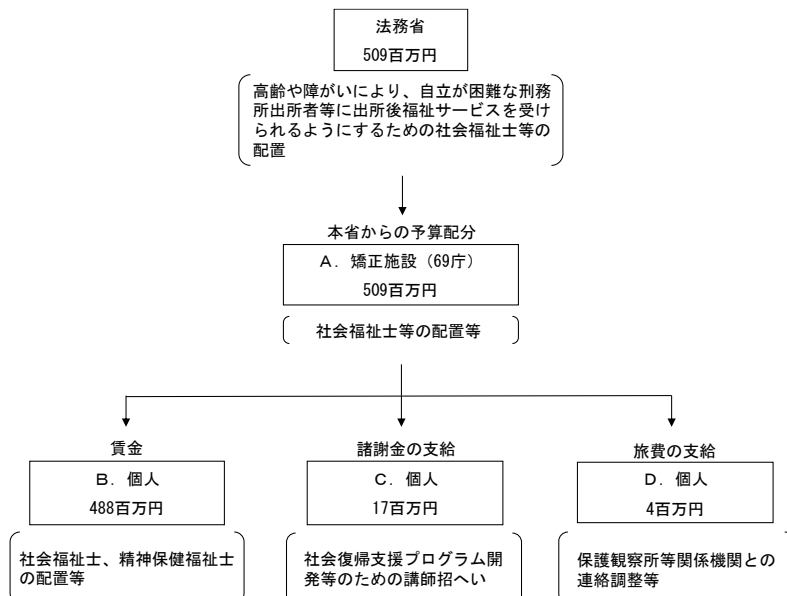
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0036			
平成24年度	0039			
平成25年度	0026			
平成26年度	0021			
平成27年度	0020			
平成28年度	0019			
平成29年度	0019			
平成30年度	0019			
令和元年度	法務省 - 0020			
令和2年度	法務省 0022			
令和3年度	2021 法務 20 0021			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京拘置所			B.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分		24	賃金	社会福祉士、精神保健福祉士等の配置	4
	計		24	計		4
C.個人A			D.個人A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金	社会福祉支援プログラム講師謝金	0.1	旅費	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	
計		0.1	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	24	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	18	その他	-	-	
3	府中刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	
4	宮城刑務所	-	予算配分	16	その他	-	-	
5	名古屋刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	
6	横浜刑務所	-	予算配分	14	その他	-	-	
7	東日本成人矯正医 療センター	-	予算配分	14	その他	-	-	
8	大阪拘置所	-	予算配分	13	その他	-	-	
9	大阪刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
10	大阪医療刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
2	個人B	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
3	個人C	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
4	個人D	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
5	個人E	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
6	個人F	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
7	個人G	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
8	個人H	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
9	個人I	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	
10	個人J	-	社会福祉士、精神保健福 祉士等の配置	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持			担当部局庁	矯正局		作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 細川 隆夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境、社会一般の保健衛生及び医療の水準を維持することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入等、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	22,140	21,905	22,168	22,634	21,653			
		補正予算	28	1,805	-	-	-			
		前年度から繰越し	479	0	237	-	-			
		翌年度へ繰越し	0	▲ 237	-	-	-			
		予備費等	-	143	45	-	-			
		計	22,647	23,616	22,450	22,634	21,653			
	執行額		22,062	23,321	21,863	-				
	執行率 (%)		97%	99%	97%	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	98%	99%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	収容諸費	12,115	11,490	・施設新営整備に伴う備品等の整備終了に伴う(目)収容諸費の減						
	被収容者食糧費	8,352	8,024							
	諸謝金	763	789							
	収容業務旅費	468	457							
	被収容者被服費	394	369							
	その他	542	524							
	計	22,634	21,653							
活動内容 (アクティビ ティ)	医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の調達を推進するとともに、スケールメリットが働く共同調達を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ジェネリック医薬品の推 進及び共同調達の実施	医薬品の調達に当たり、 ジェネリック医薬品の調達 を推進するとともに、可能 な限りスケールメリットが働 くよう近隣官署との共同調 達を実施した施設の数	活動実績	施設	105	111	107	-	-	
			当初見込み	施設	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	医療費実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)			単位当たり コスト	円	93,460	101,201	104,687	-	
				計算式	百万円/人 員	4,807/51,434	4,956/48,972	4,934/47,131	-	

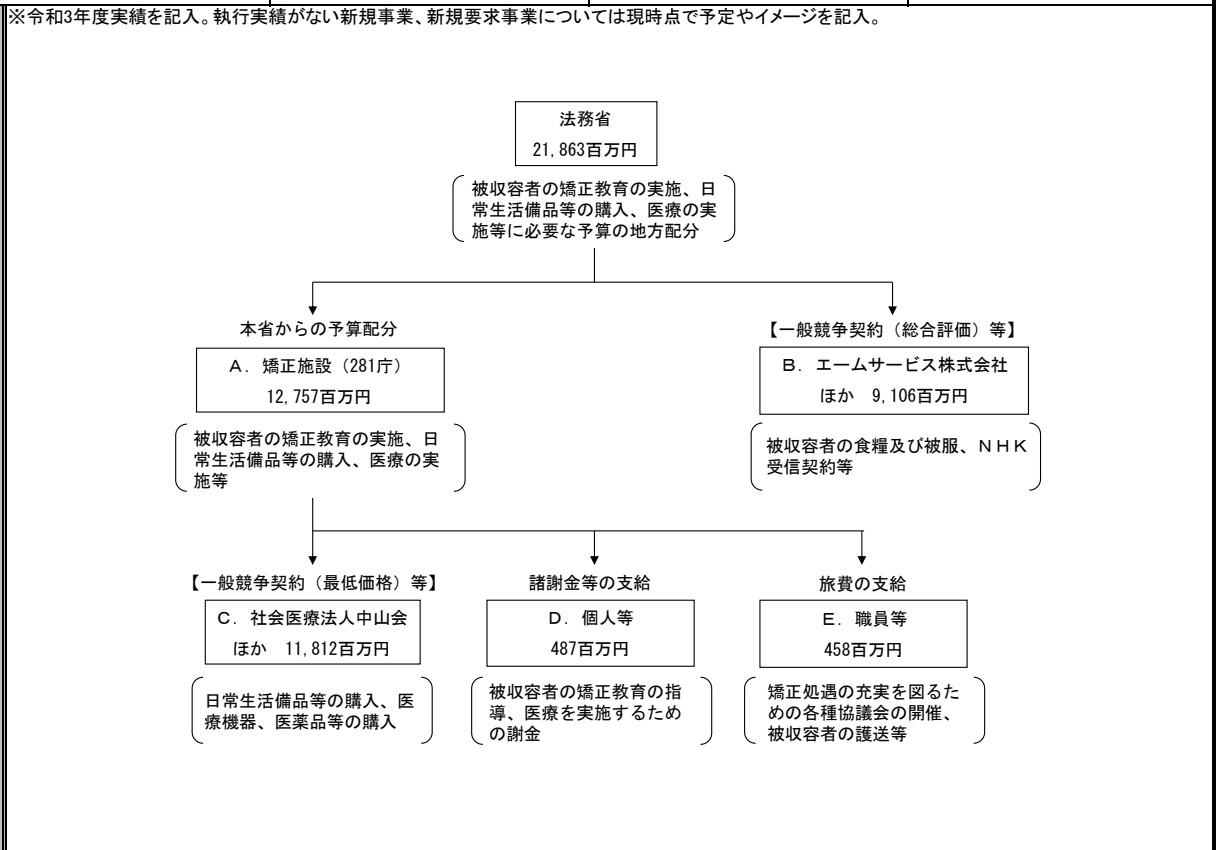
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	医療措置を必要とする被 収容者の割合が増加する 中、医薬品の調達に当 たり、ジェネリック医薬品の 数量シェア率を70%以上を維 持するとともに、近隣官署 との共同調達を推進する。	ジェネリック医薬品の数 量シェア率 ジェネリック医薬品の数 量/全医薬品の数量		成果実績	%	97.2	97.2	94
		目標値	%	70	70	70	70	-
		達成度	%	139	139	134	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局総務課調べ							
活動内容 (アクティビ ティ)	社会一般の保健衛生及び医療の水準を維持するため、矯正医官の定員を充足させるための取組を推進する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	矯正医官確保のための 広報活動の実施	矯正医官確保を推進する ため、合同就職説明会(レ ジナビフェア等)などの広報 活動を実施した回数		活動実績	回	23	0	7
			当初見込み	回	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	社会一般の保健衛生及 び医療の水準を維持する ため、矯正医官の定員を充 足させるための取組を推進 する。	矯正医官の現員		成果実績	人	290	292	299
		目標値	人	328	328	328	328	-
		達成度	%	88.4	89	91.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局総務課調べ							
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	食糧費実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)			単位当たり コスト	円	179,376	187,597	184,762
			計算式	百万円/人 員	9,226/51,434	9,187/48,972	8,708/47,131	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	被服費実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)			単位当たり コスト	円	8,730	8,352	8,445
			計算式	百万円/人 員	449/51,434	409/48,972	398/47,131	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	その他実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)			単位当たり コスト	円	147,373	179,062	165,984
			計算式	百万円/人 員	7,580/51,434	8,769/48,972	7,823/47,131	-
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)						
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001354677.pdf				
			該当箇所	-				
	新 経済・財政再 生計画 2021 取組 事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	矯正行政は、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、それぞれの法的地位に応じた適正な処遇を実現することにより、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止するものであり、国民全体に関わるため、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費の支出であり、一般競争入札等を実施し、適切に支出先を選定している。 なお、診療所委託等案件について、近隣の医療機関に対する周知を徹底するなど、今後の入札に向けて改善を進める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	光熱水料費等が若干増加しているものの、必要最低限の生活水準を維持するための経費であり、一般競争入札を実施するなどして経費節減に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のため、一般競争入札の実施や近隣施設による共同調達を実施するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	ジェネリック医薬品の数量シェア等に係る成果実績については、目標を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。矯正医官の定員と現員の割合に係る成果実績については、目標を達成していないため、引き続き、矯正医官の確保を推進する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
		-	
点検・改善結果	点検結果	被収容者の収容動向により、日用品、医薬品、食糧等の調達数量に変動を生じることとなるが、予算を適正に執行したことで、食事の給与、衣類の貸与、医療措置を適切に実施し、被収容者の適正な収容環境の維持が図られている。	
	改善の方向性	引き続き、食事の給与、衣類の貸与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0038			
平成24年度	0041			
平成25年度	0027			
平成26年度	0022			
平成27年度	0021			
平成28年度	0020			
平成29年度	0020			
平成30年度	0020			
令和元年度	法務省 - 0021			
令和2年度	法務省 0023			
令和3年度	2021 法務 20 0022			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.エームサービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分		1,067	給食業務等	大阪拘置所における被收容者に対する給食業務	405
計		1,067	計		405
C.社会医療法人中山会			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	診療所委託経費	284	諸謝金	被收容者への医療謝金	4
計		284	計		4
E.職員A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	被收容者の護送・収容業務のための旅費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	1,067	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	774	その他	-	-	
3	府中刑務所	-	予算配分	748	その他	-	-	
4	大阪刑務所	-	予算配分	693	その他	-	-	
5	名古屋刑務所	-	予算配分	632	その他	-	-	
6	横浜刑務所	-	予算配分	597	その他	-	-	
7	宮城刑務所	-	予算配分	513	その他	-	-	
8	福島刑務所	-	予算配分	488	その他	-	-	
9	山形刑務所	-	予算配分	465	その他	-	-	
10	新潟刑務所	-	予算配分	460	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エームサービス株式会社	2010401004266	大阪拘置所等における被 収容者に対する給食業務	405	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社小学館集 英社プロダクション	9010001018924	静岡刑務所等における作 業・教育等業務	161	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	株式会社フレッシュ フード	7050001022619	うるち玄米の購入	153	一般競争契約 (最低価格)	6	75.6%	-
4	株式会社南給	1340001003116	被収容者食糧の購入	110	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社前川イン ターテック	6010601030018	うるち玄米の購入	82	一般競争契約 (最低価格)	3	74.6%	-
6	株式会社鈴木屋	3020001027153	被収容者食糧の購入	79	一般競争契約 (最低価格)	19	72.2%	-
7	高瀬物産株式会社	2010601003415	被収容者食糧の購入	71	一般競争契約 (最低価格)	16	66.1%	-
8	株式会社神明	9010001191011	うるち玄米の購入	70	一般競争契約 (最低価格)	4	86.7%	-
9	株式会社大和商会	6120101004238	被収容者食糧の購入	69	一般競争契約 (最低価格)	3	71.4%	-
10	株式会社サトー商会	7370001005153	被収容者食糧の購入	64	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会医療法人中山 会	9060005000948	診療所委託経費	284	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	エクレ株式会社	9011201005423	庁舎維持管理業務委託費	275	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
3	株式会社アダチ	8120001073678	医療機器の購入	169	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	-
4	島根県	1000020320005	医療管理委託費	163	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社バイタル ネット	4370001008142	医薬品等の購入	157	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
6	医療法人公仁会	6100005002389	診療所委託経費	149	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
7	医療法人讃生会	7430005001497	診療所委託経費	146	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
8	新生ビルテクノ株式 会社	9010501005298	施設維持管理業務委託費	117	一般競争契約 (最低価格)	3	66.5%	-
9	美祿市	4000020352136	診療所委託経費	109	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社メディセオ	5010001087238	医療機器の購入	79	一般競争契約 (最低価格)	3	99.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	被收容者への医療謝金	4	その他	-	-	
2	個人B	-	被收容者への医療謝金	3	その他	-	-	
3	個人C	-	被收容者への医療謝金	3	その他	-	-	
4	個人D	-	被收容者への医療謝金	3	その他	-	-	
5	個人E	-	被收容者への医療謝金	3	その他	-	-	
6	個人F	-	被收容者への医療謝金	3	その他	-	-	
7	個人G	-	被收容者への医療謝金	3	その他	-	-	
8	個人H	-	被收容者への医療謝金	3	その他	-	-	
9	個人I	-	被收容者への医療謝金	2	その他	-	-	
10	個人J	-	被收容者への医療謝金	2	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	1	その他	-	-	
2	職員B	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.8	その他	-	-	
3	職員C	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.5	その他	-	-	
4	職員D	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.5	その他	-	-	
5	職員E	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.5	その他	-	-	
6	職員F	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.4	その他	-	-	
7	職員G	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.4	その他	-	-	
8	職員H	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.4	その他	-	-	
9	職員I	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.4	その他	-	-	
10	職員J	-	被收容者の護送・收容業務 のための旅費	0.4	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

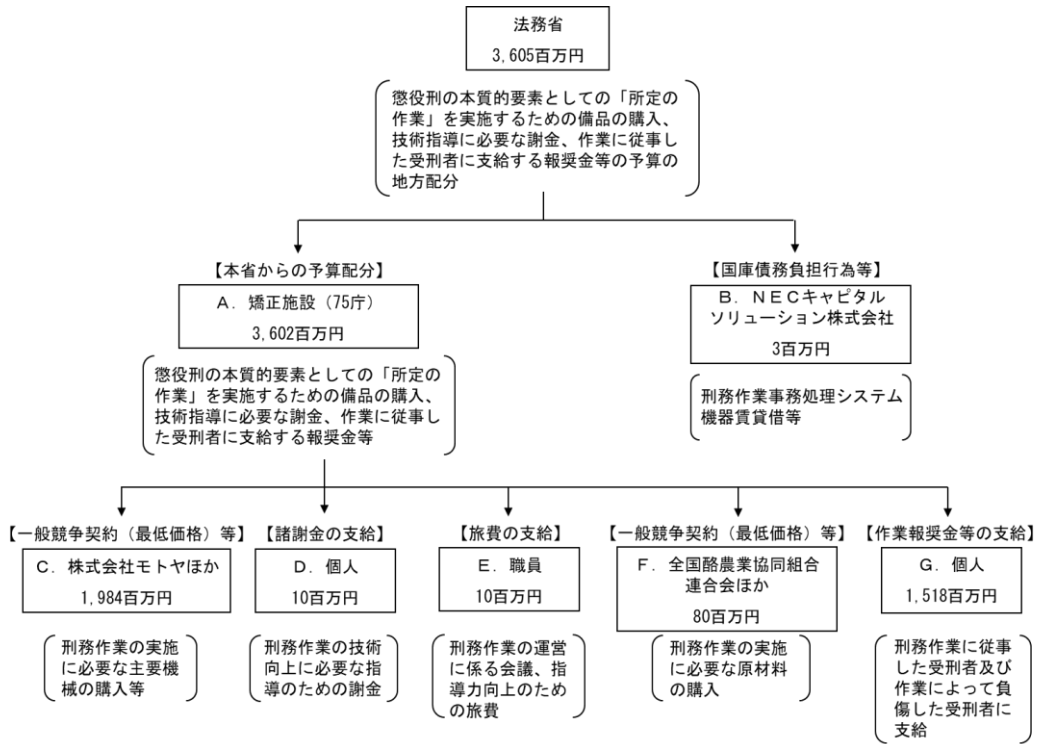
事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施			担当部局庁	矯正局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 細川 隆夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることで、釈放後の円滑な社会復帰に資することを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度の醸成、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得等、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は、国家財政に寄与している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,190	3,776	3,798	4,048	4,274			
		補正予算	255	313	-	-				
		前年度から繰越し	-	233	151	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 233	▲ 151	-	-				
		予備費等	-	▲ 200	▲ 81	-				
		計	4,212	3,971	3,868	4,048	4,274			
	執行額		4,167	3,807	3,605					
	執行率 (%)		99%	96%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	93%	95%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	作業諸費	2,252	2,476	・作業用機器更新整備等に伴う(目)作業諸費の増 ・重要政策推進枠:501						
	被収容者作業報奨金	1,568	1,565							
	作業業務旅費	116	118							
	原材料費	69	70							
	諸謝金	22	24							
	その他	21	21							
	計	4,048	4,274							
活動内容(アクティビティ)	受刑者に刑法で義務付けられている所定の作業を実施し、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させる。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、技術の習得	受刑者に刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている刑事施設の数	活動実績	施設	75	75	75	-	-	
			当初見込み	施設	75	75	75	73	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/施設数 (百万円/施設数)			単位当たりコスト	百万円	56	51	48	-	
				計算式	百万円/施設	4,167/75	3,807/75	3,605/75	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
									- 年度		- 年度		
									-		-		
									%		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)													
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を示すことは困難である。				刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させる。 各年度において、刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させた。								
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標		代替指標		実績	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
										4 年度		- 年度	
										-		-	
刑法で義務付けられている所定の作業について、毎年度、前年度より就業者の割合を増加させる。		受刑者全体に占める就業率 (1日平均就業人員/1日平均収容人員)		%		97	96	95	-		-		
				%		96	97	96	95		-		
				%		100	99	99	-		-		
政策評価、 との関係 政策評価 政策 生計 2021 取組 事項	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)												
	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))				政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001354677.pdf							
	該当箇所				該当箇所	-							
	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所												
事業所管部局による点検・改善													
項目					評価		評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑であり、国主体の事業であるところ、受刑者の勤労意欲を向上させ、出所後の社会復帰を目的に実施している事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑であり、国主体の事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものであることから必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○		随意契約となったものについても、仕様書を見直すなどして競争性を確保し、適切に支出先を選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○		全ての刑事施設において、受刑者を就労に資する作業に従事させており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○		懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機器等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出される。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-									
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○		出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得等の取組を実施している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○		同上						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
			-		
点検・改善結果	点検結果	<p>刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営に係る会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動等、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。</p>			
	改善の方向性	<p>各施設の実情を踏まえた刑務作業量を確保し、引き続き、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めるとともに、就業見込人員について精査を行うなどして経費の削減を図る。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0039	復興-0006			
平成24年度	0042				
平成25年度	0029				
平成26年度	0023				
平成27年度	0022				
平成28年度	0021				
平成29年度	0021				
平成30年度	0021				
令和元年度	法務省 - 0022				
令和2年度	法務省 0024				
令和3年度	2021 法務 20 0023				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.府中刑務所			B.NECキャピタルソリューション株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分		168	借料及び損料	刑務作業事務処理システム機器賃貸借等	3
計		168	計		3
C.株式会社モトヤ			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	オフセット印刷機の購入	46	諸謝金	作業指導謝金	0.6
計		46	計		0.6
E.職員A			F.全国酪農業協同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	刑務作業の運営に必要な旅費	0.2	物品購入等	配合飼料の購入	8
計		0.2	計		8
G.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
作業報奨金	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	府中刑務所	-	予算配分	168	その他	-	-	
2	名古屋刑務所	-	予算配分	161	その他	-	-	
3	岡山刑務所	-	予算配分	142	その他	-	-	
4	札幌刑務所	-	予算配分	142	その他	-	-	
5	大阪刑務所	-	予算配分	125	その他	-	-	
6	福島刑務所	-	予算配分	116	その他	-	-	
7	広島刑務所	-	予算配分	112	その他	-	-	
8	函館少年刑務所	-	予算配分	101	その他	-	-	
9	福岡刑務所	-	予算配分	96	その他	-	-	
10	横浜刑務所	-	予算配分	89	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	刑務作業事務処理システム機器賃貸借等	3	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社モトヤ	9120001077570	オフセット印刷機の購入	46	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
2	ミズタニ機械株式会社	9180001022884	空調機器の購入	42	一般競争契約 (最低価格)	4	93.4%	-
3	株式会社日本パーカーライジング広島工場	4240001008155	集塵装置の購入	38	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
4	協和機工株式会社	9011801007091	ワイドサンダーの購入	31	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	-
5	有限会社小山ミシン商會	2010502003753	自動裁断機の購入	26	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
6	有限会社藤機械店	5410002013185	木工作業用機械の購入	21	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
7	株式会社ムラカミ	3430001016775	PNCマシニングセンターの購入	21	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	-
8	JUKI販売株式会社	7013401006021	CAD/CAMの購入	21	一般競争契約 (最低価格)	2	61.7%	-
9	株式会社島精機製作所	2170001001508	CAD/CAMの購入	18	一般競争契約 (最低価格)	2	74.1%	-
10	セコム株式会社	6011001035920	GPS監視装置の賃貸借	17	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	作業指導謝金	0.6	その他	-	-	-
2	個人B	-	作業指導謝金	0.5	その他	-	-	-
3	個人C	-	作業指導謝金	0.3	その他	-	-	-
4	個人D	-	作業指導謝金	0.3	その他	-	-	-
5	個人E	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
2	職員B	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
3	職員C	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
4	職員D	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
5	職員E	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
6	職員F	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
7	職員G	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員I	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員J	-	刑務作業の運営に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国酪農業協同組合 連合会	3010405007306	配合飼料の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
2	オホーツク網走農業 協同組合	9460305001325	牛の購入	5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	あいら農業協同組合	9340005002379	生分解性マルチフィルムの 購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	帯広市川西農業協 同組合	1460105000542	種子の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	北海道コスモグリー ン株式会社	4430001021832	肥料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	サツラク農業協同組 合	1430005003061	肥料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	道北協同飼料販売 株式会社	8450001002190	肥料の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	83.9%	-
8	函館市亀田農業協 同組合	9440005000620	肥料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	湯浅工業	9460301003291	肥料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社フジイ種苗 園	7450001002588	苗の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	4	その他	-	-	
2	個人B	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	3	その他	-	-	
3	個人C	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	3	その他	-	-	
4	個人D	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	
5	個人E	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	
6	個人F	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	
7	個人G	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	
8	個人H	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	
9	個人I	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	
10	個人J	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	留置施設の維持管理に係る実費償還			担当部局庁	矯正局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 細川 隆夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ 関スル法律(明治35年法律第11号)			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	拘置所等の刑事施設に收容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の收容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用等、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被疑者・被告人等は、本来、国の行政機関である拘置所等の刑事施設に勾留させるものであるが、都道府県の警察署の留置施設に勾留された場合には、「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」(明治35年2月27日 法律第11号)に基づき、食糧費、生活必需品等の消耗品費、留置施設の維持管理経費などの勾留によって発生する経費を都道府県に償還することとされている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5,005	4,801	4,715	4,673	4,597			
		補正予算	▲ 143	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	78	36	-	-			
		計	4,862	4,879	4,751	4,673	4,597			
	執行額		4,795	4,850	4,747	-	-			
	執行率 (%)		99%	99%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		99%	101%	101%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	都道府県警察実費弁償金		4,673	4,597	・償還人員の減少を見込んだ減					
	計		4,673	4,597						
活動内容 (アクティビ ティ)	拘置所等の刑事施設に收容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の收容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用等、警察官署で支出した経費の実費を国が償還する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	刑事施設に收容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に勾留された場合に、都道府県警察に対し国が実費を弁償する。	刑事施設に收容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に勾留され、收容に必要な経費を警察官署で支出した場合に実費を国が償還した刑事施設の数	活動実績	施設	51	51	51	-	-	
			当初見込み	施設	51	51	51	49	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	償還人員1人1日当たりの実費弁償額(円/人日) 年間所要額(千円)/償還人員(人日)			単位当たり コスト	円	1,732	1,758	1,778	-	
				計算式	千円/人日	4,794,845 /2,767,650	4,849,771 /2,758,310	4,746,978 /2,669,484	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 警察官署の留置施設に勾留され償還人員の対象となる被疑者・被告人は検挙の動向や捜査上の必要性など他動的要因に左右されるものであるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。		拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用等、警察官署で支出した経費の実費を国が償還する。 各年度において、警察官署で支出した経費の実費を適切に償還した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	各都道府県警察で支出した経費の実費について、毎年度、国が100パーセント償還する。	償還率	実績	千円	4,794,845	4,849,771	4,746,978	-	-
			目標値	千円	4,794,845	4,849,771	4,746,978	4,672,863	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	矯正処遇の適切な実施(Ⅱ-6)						
新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
事業の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法律に基づき各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法律に基づき各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	警察官署において、留置された者に対する食糧費、医療委託費等の支出が増加傾向にあるところ、警察官署で支出した経費の実費を適切に償還しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-					
事業の効率性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するための経費であり、事業目的に即し真に必要な経費に限定して支出されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するものであり、見込みに見合った活動実績となっている。					
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-					
	事業番号	事業名	-						

点検・改善結果	点検結果	各都道府県警察本部が所轄の留置施設に収容された刑事被告人等の勾留人員を毎月集計して、各都道府県に所在する刑務所又は拘置所に所要額を請求し、各刑事施設において支出しているものである。拘置所等の刑事施設に収容することに代えて、警察官署の留置施設に勾留された者の収容業務に係る実費を償還するものであり、勾留者1人当たりの単価については毎年関係機関と協議するとともに、留置施設の勾留者の刑事施設への移送は執行指揮に基づき適時適切に受け入れている。
	改善の方向性	留置施設勾留者の刑事施設への移送については執行指揮に基づき適時適切に受け入れることとし、勾留者1人当たりの実費償還の単価については、引き続き関係機関と協議して、適切な単価設定を図る。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。
------	-----------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

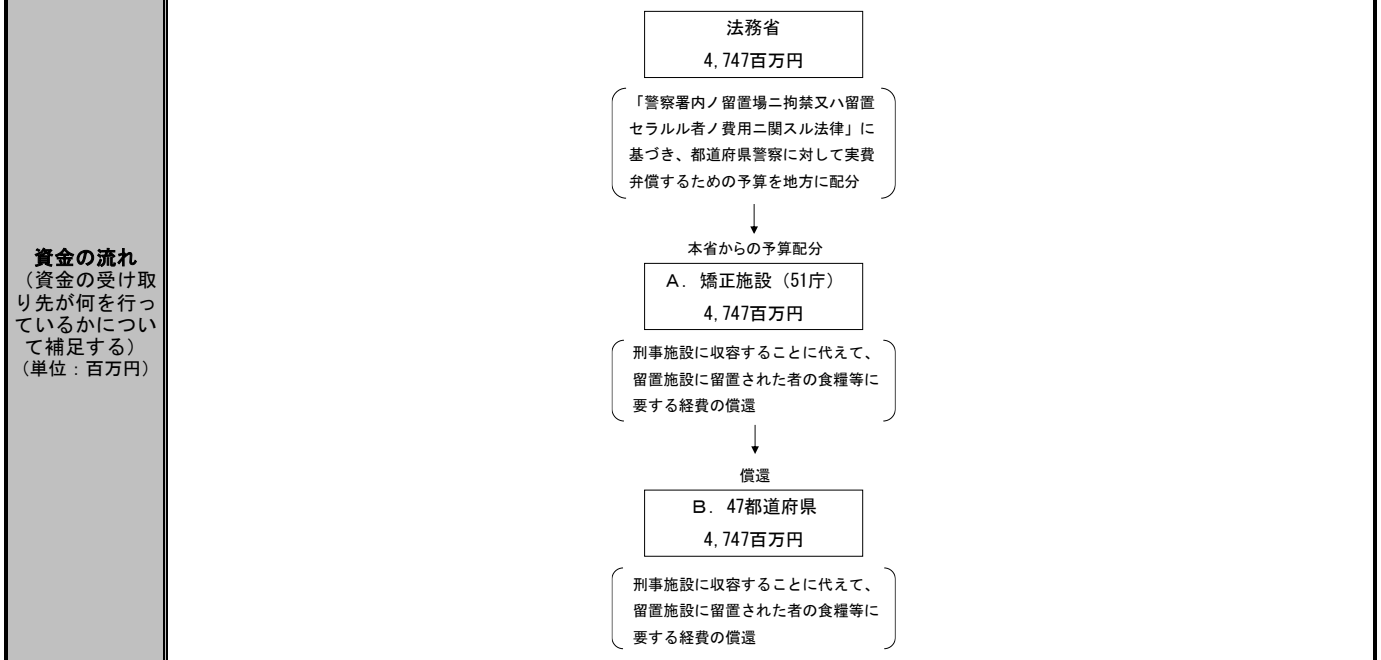
現状通り	-
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0040			
平成24年度	0043			
平成25年度	0031			
平成26年度	0024			
平成27年度	0023			
平成28年度	0022			
平成29年度	0022			
平成30年度	0022			
令和元年度	法務省 - 0023			
令和2年度	法務省 0025			
令和3年度	2021 法務 20 0024			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京拘置所			B.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	留置施設に留置された者の食糧等経費	794	都道府県警察 実費弁償金	留置施設に留置された者の食糧等経費	794
計		794	計		794	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	794	その他	-	-	
2	大阪刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	341	その他	-	-	
3	川越少年刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	335	その他	-	-	
4	名古屋刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	317	その他	-	-	
5	横浜刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	267	その他	-	-	
6	千葉刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	251	その他	-	-	
7	神戸刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	233	その他	-	-	
8	福岡刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	192	その他	-	-	
9	静岡刑務所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	149	その他	-	-	
10	京都拘置所	-	留置施設に留置された者の食糧等経費	148	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	留置施設に留置された者の食糧等経費	794	その他	-	-	
2	大阪府	4000020270008	留置施設に留置された者の食糧等経費	341	その他	-	-	
3	埼玉県	1000020110001	留置施設に留置された者の食糧等経費	335	その他	-	-	
4	愛知県	1000020230006	留置施設に留置された者の食糧等経費	317	その他	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	留置施設に留置された者の食糧等経費	267	その他	-	-	
6	千葉県	4000020120006	留置施設に留置された者の食糧等経費	251	その他	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	留置施設に留置された者の食糧等経費	233	その他	-	-	
8	福岡県	6000020400009	留置施設に留置された者の食糧等経費	192	その他	-	-	
9	静岡県	7000020220001	留置施設に留置された者の食糧等経費	149	その他	-	-	
10	京都府	2000020260002	留置施設に留置された者の食糧等経費	148	その他	-	-	

医療観察対象者の社会復帰

目的

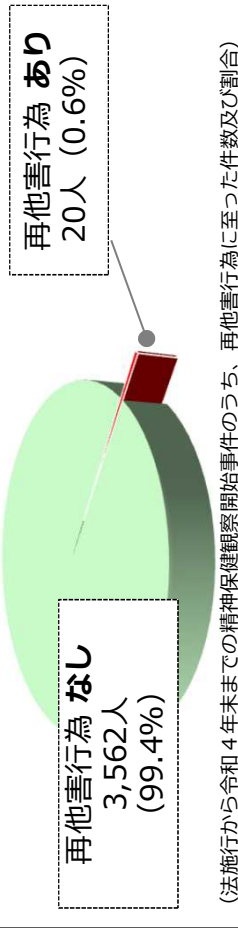
医療観察対象者に専門的な処遇を行い再他害を防止し

社会復帰を促進する

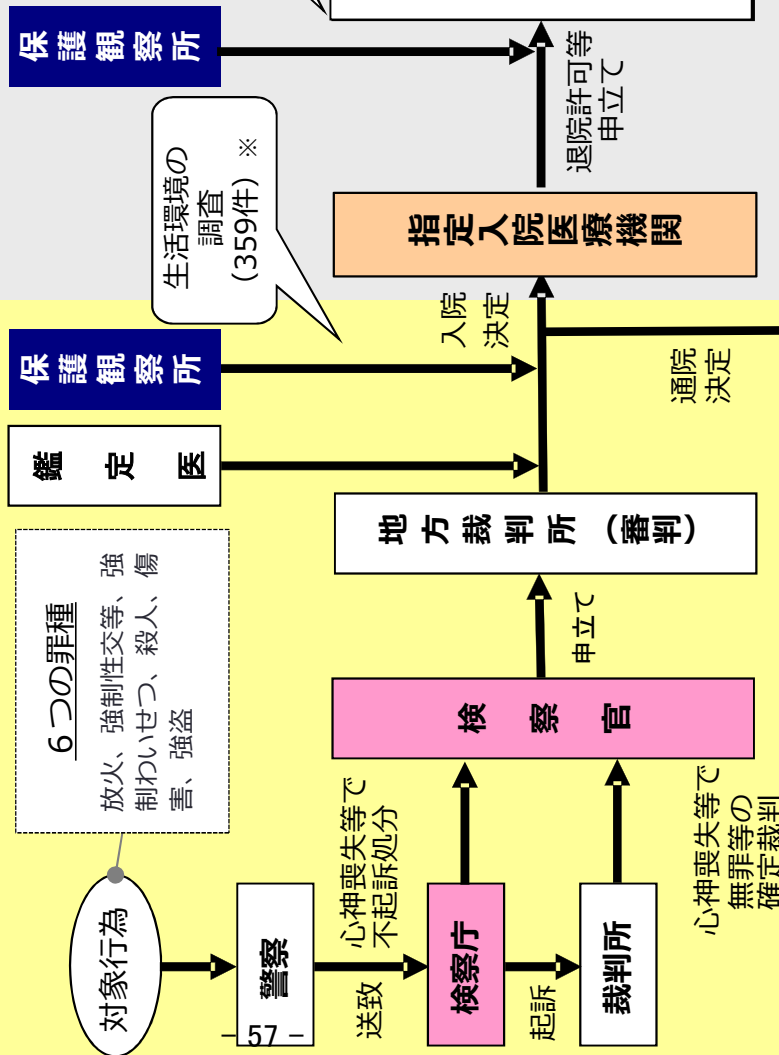
○心神喪失又は心神耗弱の状態で、殺人、放火等の重大な他害行為を行った者に対し、継続的かつ適切な医療の確保のために必要な指導及び観察を実施。

実績

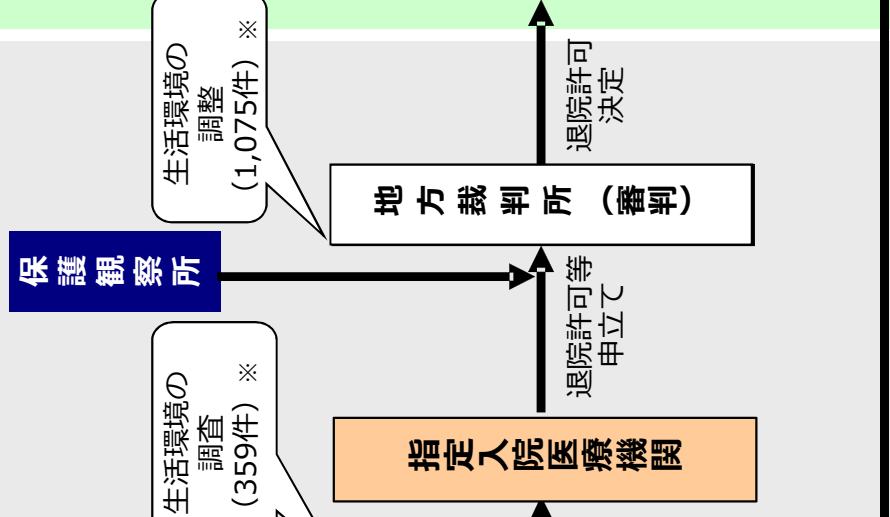
精神保健観察事件における再他害行為の状況



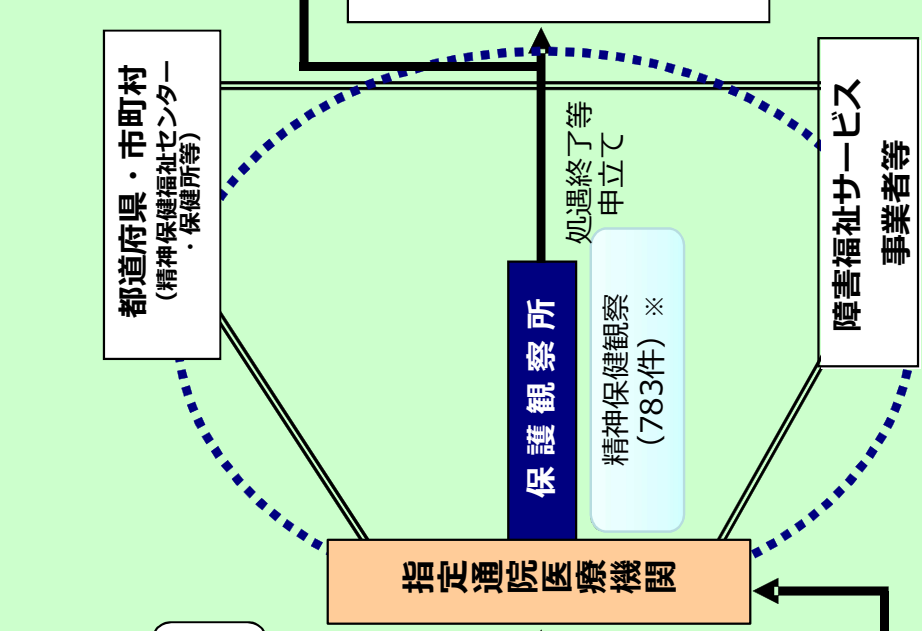
審判（入院又は通院の決定手続）



指定入院医療機関による医療



地域社会における処遇



一般の精神医療・精神保健福祉の継続

※（ ）内は令和4年における取扱件数

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	医療観察の実施			担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	精神保健観察企画官 猪間 徳子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)第19条ほか			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	271	275	276	278	283		
		補正予算	-	17	-	-	-		
		前年度から繰越し	58	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		329	292	276	278	283		
	執行額		280	218	220	-			
	執行率(%)		85%	75%	80%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		103%	75%	80%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務庁費	204	208	賃金職員経費の増 重要政策推進枠:140					
	更生保護業務旅費	46	47						
	諸謝金	26	26						
	庁費	0.9	0.9						
	帰住援護旅費	0.7	0.7						
	その他	0.8	0.7						
	計	278	283						
活動内容(アクティビティ)	心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者に対し、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察を行うとともに、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	活動実績	回	3,257	2,572	2,682	-	-
			当初見込み	回	3,665	3,276	2,594	2,709	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数			単位当たりコスト	円	85,969	84,759	82,028	-
			計算式	執行額/回	280百万円/3,257回	218百万円/2,572回	220百万円/2,682回	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和4年度において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合を、令和2年度の成果実績の値を超える27.4%以上とする。	精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合(保護観察所長の申立てによる処遇終了決定を受けた者の数+期間満了者数)÷精神保健観察事件年間取扱件数	成果実績	%	26.9	27.3	26.1	-	-
			目標値	%	26.6	27	27.4	-	27.4
			達成度	%	101.1	101.1	95.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護観察所別精神保健観察事件の処理状況(保護局調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和4年度において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める再他害行為により処分を受けた者の数の割合を0.6%未満とする。	精神保健観察事件年間取扱件数に占める再他害行為の数/再他害行為があった者の数÷精神保健観察事件年間取扱件数	成果実績	%	0	0.4	0.3	-	-
			目標値	%	0.6	0.6	0.6	-	0.6
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護観察所別精神保健観察事件の処理状況(保護局調査)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)	
	政策評価	施策	医療観察対象者の社会復帰(Ⅱ-7-(2))	政策評価書 URL https://www.moj.go.jp/content/001354680.pdf
				該当箇所 P2
	長生新 2021計 2021画 2021改 2021革 2021工 2021程	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
		該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
必要投入の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、優先度が高い事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。また、一者応札解消のため、十分な公告期間を確保し事業者に対して積極的に入札参加を促すなどの対応策を講じている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や一括調達を推進し、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をおおむね達成しており、成果実績は見込みに見合っている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	協議会を開催するなどして処遇内容の共有化を図っている。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の再他害行為を防止するため、極めて重要な事業である。本事業の執行にあたっては、関係法令に従い適切に支出するなどして執行額の削減を図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めた。		
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

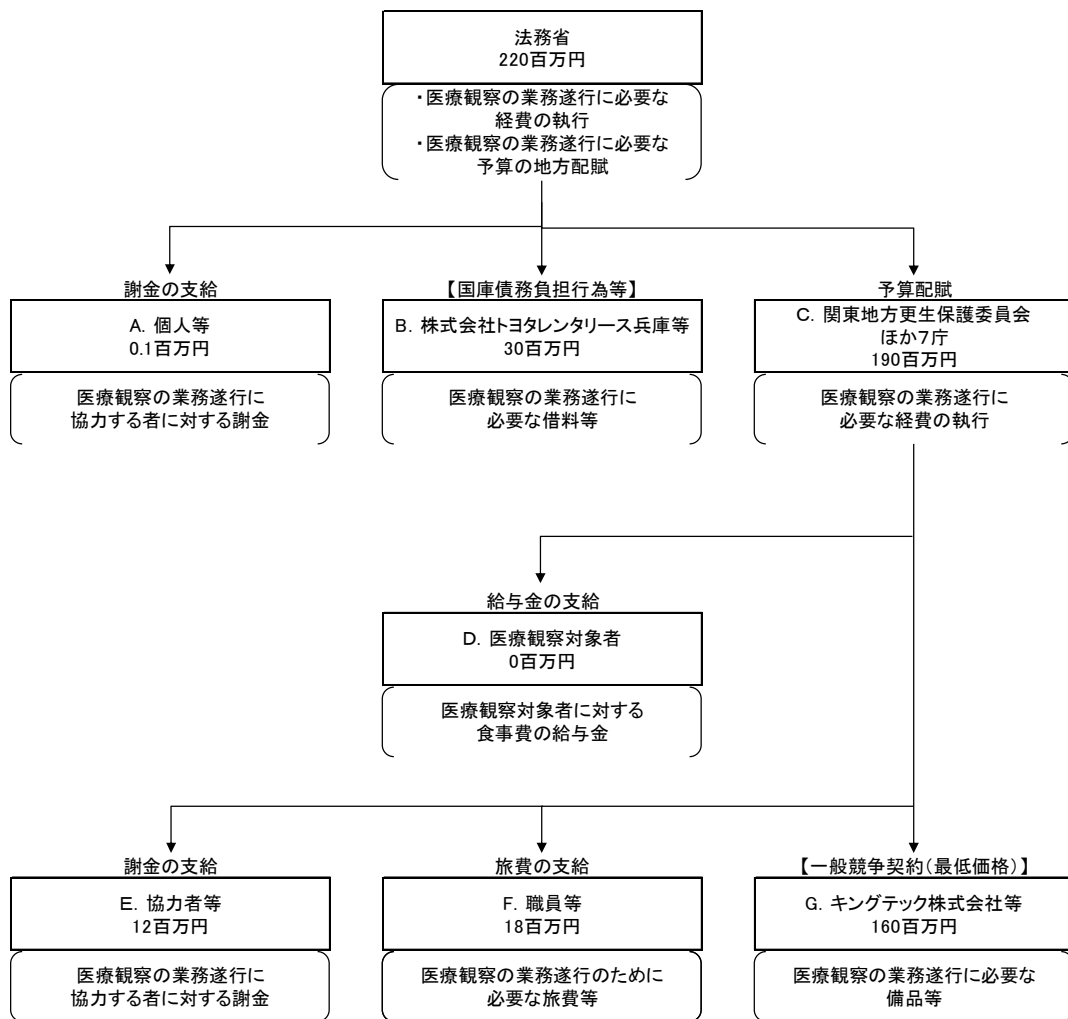
諸謝金等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を縮減した。(▲1百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0052			
平成24年度	0056			
平成25年度	0045			
平成26年度	0035			
平成27年度	0034			
平成28年度	0033			
平成29年度	0033			
平成30年度	0033			
令和元年度	法務省 - 0034			
令和2年度	法務省 0035			
令和3年度	2021 法務 20 0035			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人A			B.株式会社トヨタレンタリース兵庫		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				借料	医療観察用自動車リース料	16
				借料	医療観察用自動車リース料	3
				借料	医療観察用自動車リース料	0.6
				借料	医療観察用自動車リース料	0.2
	計		0	計		19.8
	C.関東地方更生保護委員会			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配賦	会計機関への予算配賦	62			
計		62	計		0	
E.個人A			F.職員A			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
G.キングテック株式会社			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品購入費	事務用備品等購入	3				
計		3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	医療観察の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	医療観察の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
4	麴町税務署	-	所得税の納付	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	16	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	3	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	0.6	随意契約(その他)	-	-	
4	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	0.2	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	4	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	0.5	随意契約(その他)	-	-	
7	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	医療観察用自動車リース	4	国庫債務負担行為等	-	-	
8	Sola株式会社	5010001121335	テレビ遠隔通信システム用機器保守及び運用保守	0.9	一般競争契約(最低価格)	1	91.8%	
9	株式会社和幸印刷	8011101022206	ハンドブック印刷費	0.6	随意契約(少額)	-	-	
10	ソニービズネットワークス株式会社	1010701026820	テレビ会議システム回線利用料	0.3	随意契約(その他)	-	-	
11	OMGムーブメント合同会社	5011103009732	翻訳作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	62	その他	-	-	
2	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	31	その他	-	-	
3	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	25	その他	-	-	
4	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	18	その他	-	-	
5	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	18	その他	-	-	
6	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	14	その他	-	-	
7	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	13	その他	-	-	
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察対象者に対する 食事費の給与	0	その他	-	-	
2	個人B	-	医療観察対象者に対する 食事費の給与	0	その他	-	-	
3	個人C	-	医療観察対象者に対する 食事費の給与	0	その他	-	-	
4	個人D	-	医療観察対象者に対する 食事費の給与	0	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対する 謝金	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
4	株式会社north-A CT	5430001065374	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
5	医療法人社団五風 会	7430005001695	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
6	医療法人栄仁会	5130005006768	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
7	株式会社リーベ	7430001037891	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人D	-	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人E	-	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	
10	株式会社みやびん	2430001080707	医療観察の協力者に対する 謝金	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員G	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キングテック株式会社	4290801001081	事務用備品等購入	3	一般競争契約 (最低価格)	5	92.2%	-
2	個人A	-	賃金職員の雇用経費	3	その他	-	-	
3	個人B	-	賃金職員の雇用経費	3	その他	-	-	
4	個人C	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
5	個人D	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
6	個人E	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
7	個人F	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
8	株式会社クレディセゾン	2013301002884	ETC料金	2	その他	-	-	
9	個人G	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
10	個人H	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	64	一般競争契約 (総合評価)	2	97.6%	-
2	B	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	14	一般競争契約 (総合評価)	3	91.6%	-
3	B	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	13	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
4	B	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	20	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
5	B	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	医療観察用自動車リース	16	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	-

供託の意義

- 供託とは、供託者がある財産(供託物)を国家機関である供託所に提出し、その管理を委ね、供託所を通じてその財産をある者(被供託者等)に取得させることにより、一定の法律上の目的を達成しようとする制度をいう(供託法第1条等)。
- 例えば、不動産の賃貸借契約を締結している当事者間において賃料についてトラブルがあり、借主(賃借人)が弁済期に約定の賃料(地代・家賃)を提供したが、貸主(賃貸人)がその賃料を受け取れない場合(受領拒否)、借主は、賃貸借契約に基づく債務を履行することができないこととなる。このような状況において、借主である債務者の便宜を図り、これを保護するため、弁済の目的物である金銭を供託所に供託することによりその債務を免れることができるようになるのが、弁済供託である。

現状及び問題点

【現状】

- 弁済供託を時系列で示すと、①供託者(債務者)が弁済の提供をしたが、被供託者(債権者)が弁済の受領を拒否した事実が生じた後、②供託者は、供託所に対し、受領拒否の事由等を記載した供託書を提出、③供託所において供託官が提出された供託書の審査を行い、その記載内容等に不備がなければ供託を受理するとともに、供託者において供託金を供託所に供託することにより、供託が成立する。
 - その後、④弁済供託のように供託者が被供託者に供託の通知をしなければならない場合(民法第495条第3項)、供託者は、供託官に対し、被供託者に供託通知書を発送することを請求することができる(供託規則第16条第1項)。現在通知用の封筒は国の費用負担で用意しているところであり、また、供託所の職員において、供託者から被供託者宛ての供託通知書を作成し、通知用封筒に封入した上で発送している。
- 【問題点】
- 質の高い行政の実現を図るために、限られた予算を効率的及び効果的に執行し、業務を不断に見直していく必要がある。
 - 供託の通知については、民法上、供託者がすべきこととされており、本来、供託者の負担において供託通知書の作成及び発送をすべきところ、供託所が郵送料金を除き国の負担において作成及び発送業務を行っている。
 - オンライン申請率は向上しているところ、今後も更なるオンライン申請率の向上を目指すべく、オンライン申請の利便性の向上を図る必要があり、そのためにはシステムの改修が必要となる。

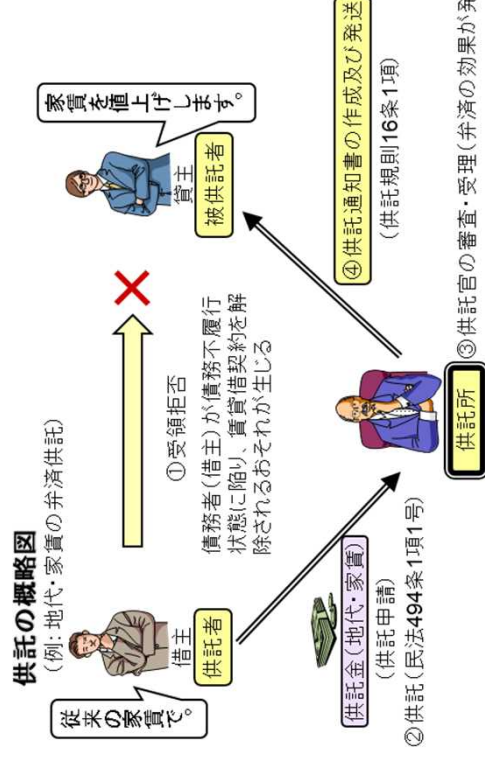
問題解決に向けたこれまでの取組と課題

これまでの取組

- 直近では、令和4年9月1日から、供託手続における一部の添付書類の省略を実現し、オンライン申請の利便性の向上を図った。

今後の取り組みべき課題

- 周知・広報を行った上で、供託通知書の作成及び発送の請求を廃止する等適切な予算配分を図る。
- EBPM(オンライン申請の利便性の向上を含む)の観点を踏まえた供託事務の運営の改善を図る。



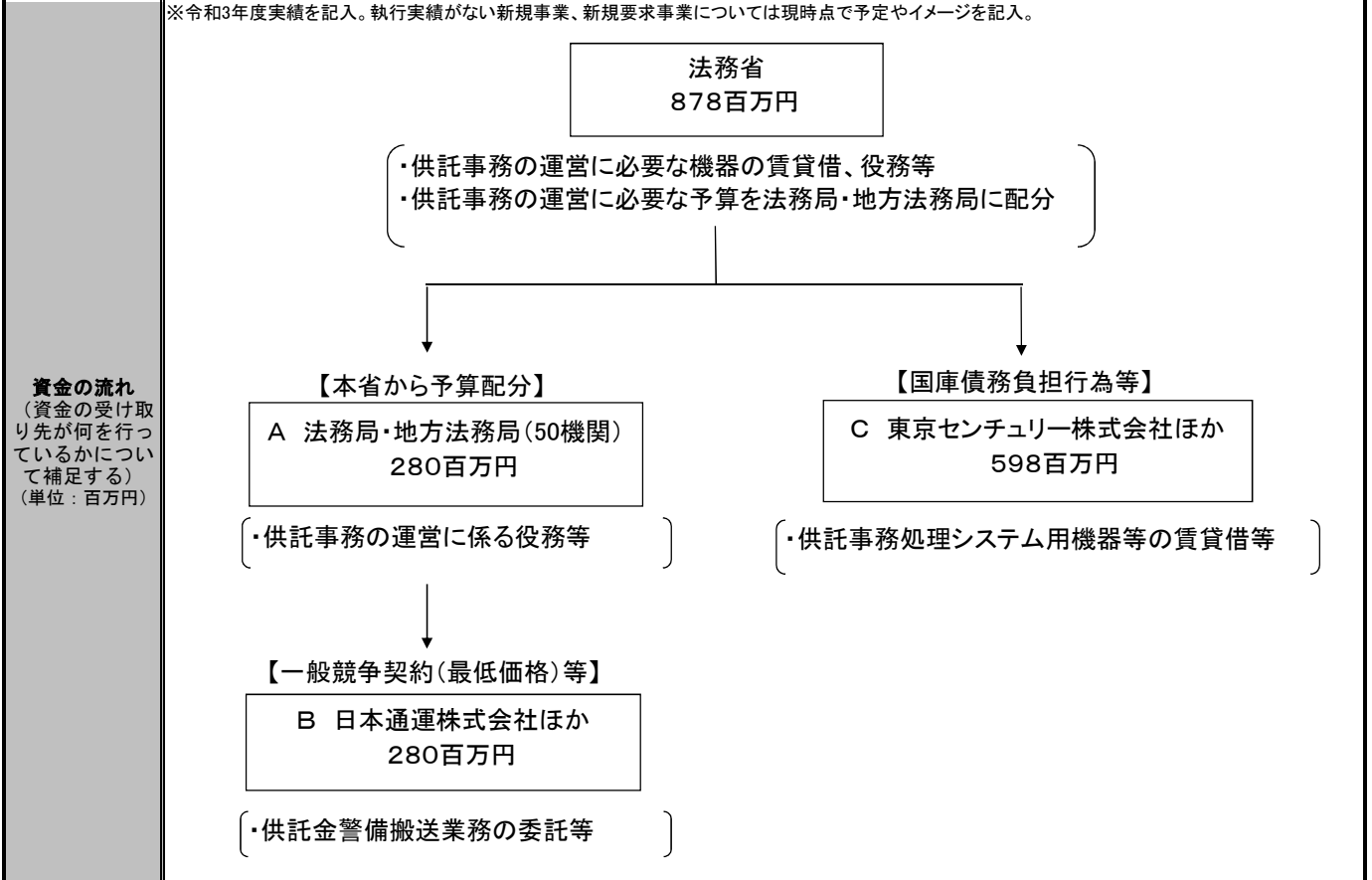
令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	供託事務の運営			担当部局庁	民事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 村松 秀樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法(明治32年法律第15号)等約150法令			関係する 計画、通知等	「e-Japan重点計画ー2002」(平成14年6月18日IT戦略本部決定) 「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括 責任者(CIO)連絡会議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣 議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	供託事務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局、地方法務局又はこれらの支局)に提出して、その管理をゆだね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理をゆだね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させようとするものである。弁済供託、営業上の保証供託等各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。 供託申請者等の利便性の向上を図るため、また、供託事務処理の適正化を図るため、オンラインによる供託手続を推進している。 なお、本事業の経費の一部については、令和4年度からデジタル庁に一括計上している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	884	920	879	289			
		補正予算	60	5	-	-			
		前年度から繰越し	-	60	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 60	-	-	-			
		予備費等	17	35	-	-			
	計		901	1,020	879	289	273		
	執行額		896	999	878				
	執行率 (%)		99%	98%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		95%	108%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	民事業務庁費	195	198	民事業務庁費: 供託金警備搬送業務委託経費の増 供託金利子: 供託金利子所要見込額の減					
	供託金利子	94	75						
	計	289	273						
活動内容 (アクティビ ティ)	法令の規定に従い、国民から供託の申請を受理することにより、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法令の規定に従い、国民 から供託の申請を受理す る。	供託事件数 供託所数は、全国311か所 (令和4年4月1日現在)	活動実績 当初見込み	件	587,566	514,416	546,071	-	-

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当年初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法令の規定に従い、国民から供託の申請を受理する。	供託事件数(大量供託事件を除く。) 供託所数は、全国311か所 (令和4年4月1日現在)			件	541,823	422,703	453,485	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当年初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	供託者の利便性向上等のため、オンラインによる供託の申請を受理する。	オンライン利用件数(大量供託事件を除く。) 供託所数は、全国311か所 (令和4年4月1日現在)		件	105,744	102,525	126,180	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(当該年度執行額)÷Y(当該年度供託事件数)			単位当たりコスト	円	1,654	2,363	1,832	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業は、法令の規定に従い供託の申請を受理することにより、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させ、もって法秩序の維持・安定に寄与することを目的とした事業であり、国民から供託の申請があつて初めて事業の目的が達せられるものであるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	令和4年度のオンライン利用率について、前年度実績より向上させ、事業の効率性の向上を図る。	大量供託事件を除く供託手続におけるオンライン利用率(%)		%	19.5	24.3	27.8	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)							
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf						
	施策	該当箇所	P102～P108						
	新経済・財政再生計画	分野:	-						
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	供託制度は、弁済による債務の消滅等債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	供託制度は、弁済による債務の消滅等債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結することから、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国における国民の権利の保全を図るためには、供託は不可欠の事業として位置付けられている。				
事	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し等を行い、質問対応の充実、入札実施について業者への連絡を広く行った。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったことから、随意契約をしたものである。				
競争性のない随意契約となったものはないか。			有						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	機器借料について、リブレースに伴い機器の数量等の見直しを行い、経費の縮減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績は事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された供託事務処理システム等は、供託事務処理を行う上で不可欠なものであり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、法秩序の維持・安定に資する重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項については、必要性及び妥当性の観点から精査した。 また、本事業を実施するために必要な経費に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図るとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。		
	改善の方向性	本事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について、必要性及び妥当性の観点から精査することとし、また、本事業を実施するために必要な経費に係る単価・数量について、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。 さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することとする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 り 状 通	本事業の実施に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。			
備考				
支出先上位10者リストのB欄の入札者及び落札率について、支出先との契約が複数ある場合には、これらの平均値を記載している。 令和3年度における事件数等については、令和4年5月時点の暫定値である。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0016			
平成24年度	0017			
平成25年度	0061			
平成26年度	0051			
平成27年度	0049			
平成28年度	0048			
平成29年度	0048			
平成30年度	0048			
令和元年度	法務省	-	0050	
令和2年度	法務省		0052	
令和3年度	2021	法務	20	0051

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京法務局			B.日本通運株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	供託事務の運営に係る役務等	64	雑役務費	供託金警備搬送業務の委託	22
計		64	計		22	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.東京センチュリー株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	供託システムの更改に係る機器・ソフトウェア等の賃貸借	520			
計		520	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	64	その他	-	-	
2	大阪法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	23	その他	-	-	
3	横浜地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	17	その他	-	-	
4	神戸地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	12	その他	-	-	
5	千葉地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	10	その他	-	-	
6	さいたま地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	9	その他	-	-	
7	京都地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	8	その他	-	-	
8	広島法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	7	その他	-	-	
9	宮崎地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	7	その他	-	-	
10	新潟地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通運株式会社	4010401022860	供託金警備搬送業務の委託	22	一般競争契約 (最低価格)	2	90.5%	-
2	日通リース&ファイ ナンス株式会社	7010401157737	紙幣硬貨入金システムの 賃貸借等	8	随意契約 (その他)	-	-	-
3	テイケイ株式会社	4011101013398	供託金警備搬送業務の委託	6	一般競争契約 (最低価格)	2	83.6%	-
4	株式会社にしけい	4290001009355	供託金警備搬送業務の委託	5	一般競争契約 (最低価格)	3	76.8%	-
5	総合警備保障株式 会社	3010401016070	供託金警備搬送業務の委託	5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	-
6	個人A	-	非常勤職員の雇用	5	その他	-	-	-
7	個人B	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
8	個人C	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
9	株式会社ZERO	9120001112369	供託金警備搬送業務の委託	4	一般競争契約 (最低価格)	3	73.3%	-
10	個人D	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	供託システムの更改に係る 機器・ソフトウェア等の賃貸 借	520	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	富士通Japan株式 会社	5010001006767	供託システムの運用保守	74	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	株式会社第一印刷 所	1110001002917	供託諸用紙等の製造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	証明書用紙の製造	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-

令和4年度外国人受入環境整備交付金の概要について

事業スキーム

資料4-4

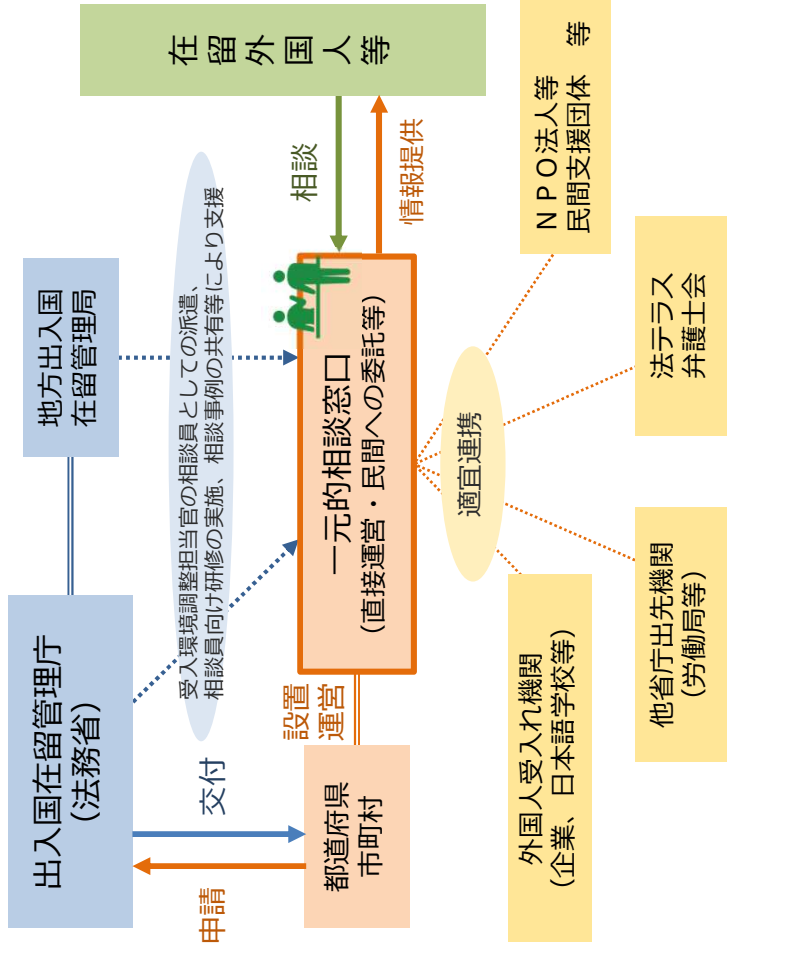
- 目的
在留外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口の設置・運営に取り組む地方公共団体を支援し、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。
- 交付対象
・ 全ての都道府県及び市町村（特別区を含む）
・ 複数地方公共団体による「共同方式」も交付対象
- 交付限度額（整備事業・運営事業共通）

区分	外国人住民数	交付限度額
都道府県	-	1,000万円
市町村	5,000人以上	1,000万円
	1,000人～4,999人	500万円
	500人～999人	300万円
	500人未満	200万円

区分	内容	交付率
整備事業	新たな一元的相談窓口体制の構築又は体制の拡充に必要な経費	必要経費の10分の10
運営事業	一元的相談窓口体制の維持・運営に必要な経費	必要経費の2分の1（※）

※ 運営事業の地方公共団体負担分については、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう地方交付税措置を講ずることとされています。

- 令和4年度の主な変更点
・ 交付金事業の要件緩和（取扱要領1（3））
→相談者の利益になると認められる場合は、交付金事業実施者が自ら行う有料事業への勧誘を可能とするもの



（参考）一元的相談窓口設置・運営ハンドブック

一元的相談窓口を設置・運営している地方公共団体の取組等について紹介するハンドブックを令和3年11月に発行しました。

一元的相談窓口の設置や事業充実を検討する際の参考にしてください。

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001359743.pdf>



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	出入国在留管理庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 上原 龍	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	・成長戦略実行計画 ・観光ビジョン実現プログラム ・「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法第1条に「出入国管理及び難民認定法は、本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人の出入国及び本邦に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする。」と定められている。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取締り及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	9,776	10,144	9,773	9,948			
		補正予算	170	1,176	91	150			
		令和4年度 第2次補正予算				150			
		前年度から繰越し	980	187	41	567			
		翌年度へ繰越し	▲ 187	▲ 41	▲ 567	-			
		予備費等	-	-	520	-			
		計	10,739	11,466	9,858	10,665			
		執行額	9,195	9,802	8,347				
		執行率 (%)	86%	85%	85%				
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	92%	87%	85%				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	出入国管理業務庁費	209							
	土地建物借料	0							
	諸謝金	0							
	出入国管理業務旅費	0							
	護送旅費	0							
	その他	▲ 59							
	計	150							
活動内容 (アクティビティ)	本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人が本邦に在留する全ての外国人に対し、テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	「水際」での国民の安全・ 安心の確保 ・円滑な出入国の実施	出入国者数	活動実績	人	102,639,127	15,956,017	1,989,258	-	-
			当初見込み	人	103,093,680	115,927,515	59,772,524	11,376,968	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	共生社会の実現	在留資格審査関係受理件数	活動実績	件	1,495,681	1,661,034	1,627,237	-	-
			当初見込み	件	1,632,752	1,902,565	1,842,944	2,029,507	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	不法滞在者等を生まない 社会の構築	退去強制手続件数	活動実績	件	46,869	37,253	60,475	-	-
			当初見込み	件	44,687	48,080	38,843	46,012	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	共生社会の実現	難民認定申請処理件数	活動実績	件	7,131	5,439	8,676	-	-
			当初見込み	件	17,418	22,469	6,989	9,906	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 出入国管理取扱件数			円	88	555	2,265	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	百万円 / 件	9,195 / 104,188,808	9,802 / 17,659,743	8,347 / 3,685,646	-	
	訪日外国人旅行者数について、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目標とする。	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	3,188	412	25	中間目標 2年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2年度	12年度	
訪日外客数(日本政府観光局(JNTO))			成果実績	万人	3,188	412	25	412	-
			目標値	万人	-	4,000	-	4,000	6,000
			達成度	%	79.7	10.3	0.6	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備(V-13)							
	政策	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-1)	政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001370470.pdf					
	取組事項	分野: -	該当箇所	44ページ					
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	出入国の公正な管理を目的とするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。				
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性を確保するため、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成においては特定の者に有利になることのないよう配慮し、複数の業者が参加できる内容とするよう努めている。また、一者応札となった入札案件については、入札を辞退した業者への理由の聞き取りや次年度以降における入札への参加の呼びかけなどの一者応札の解消に努めている。なお、競争性のない随意契約については、空港内の事務室等を賃借しているものなど真に競争性がないものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			△	コロナ禍の影響はあるが、コスト削減や効率化の取組を行っており、コスト水準は妥当と考えている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	実施方法の見直し等によりコスト削減や効率化の取組を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	コロナ禍の影響により見込みを下回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	効果的かつ低コストな手段・方法等により実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	コロナ禍の影響により見込みを下回っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号			事業名					

備考

平成30年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業(事業番号:0056, 事業名「出入国管理業務の実施」)

○結果

抜本的改善

○コメント

- ・在留カードの発行等に係る窓口の混雑解消のため、申請からカード発行までの業務システムを含めた見直しを行う必要がある。
- ・在留カードの偽造防止対策について、ホログラム、特殊インク、データベース検索等の方法が有効か、抜本的なシステムの再検討を行う必要がある。
- ・在留カードのマイナンバーカードへの集約については、関係省庁と連携の上、積極的な検討を行う必要がある。

○対応状況

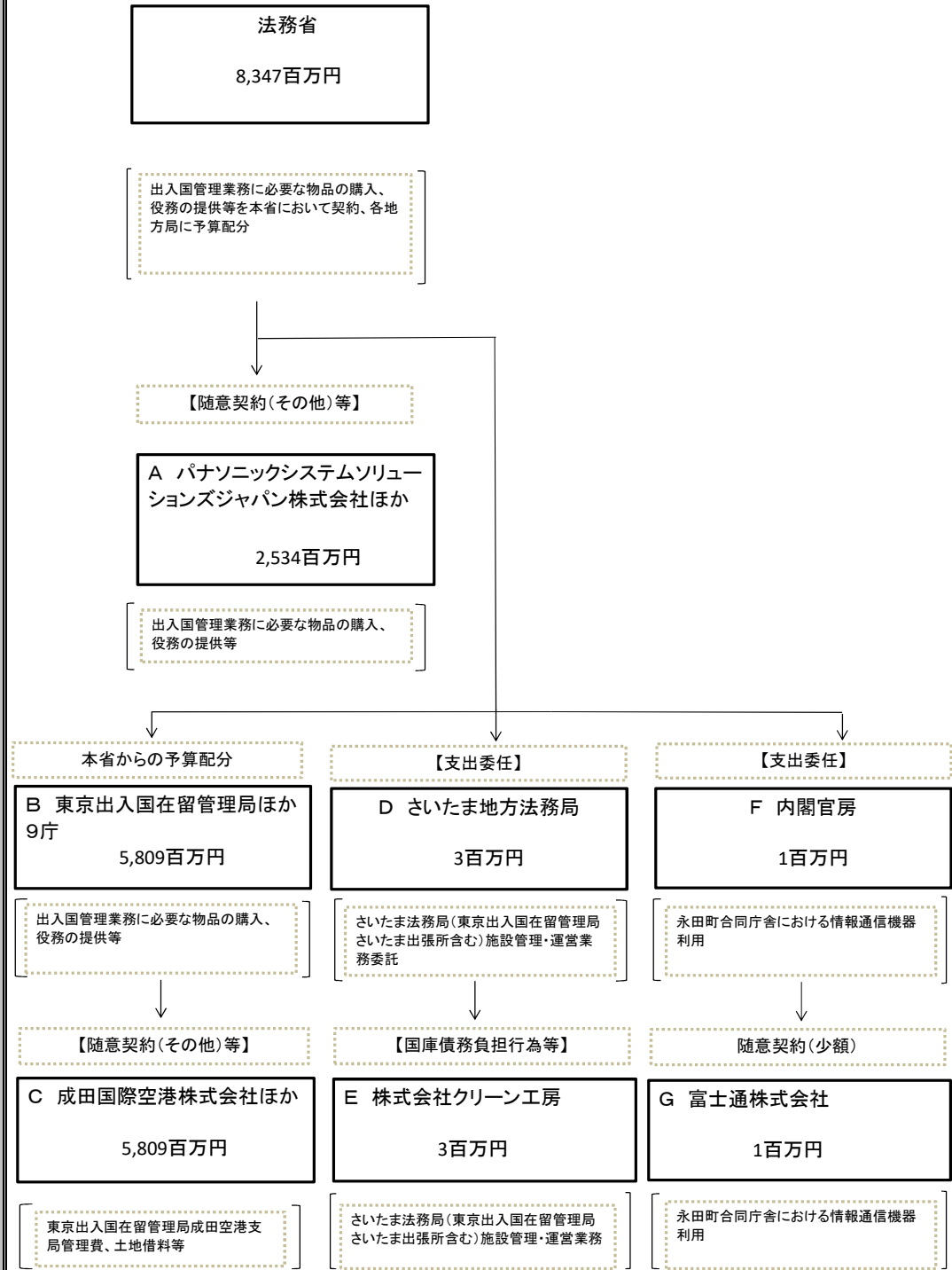
窓口の混雑を防止するため、2019年7月から在留申請手続きについて、オンライン化している。また、在留カードについては、契約単価を予算単価へ反映させるとともに、偽変造防止対策の強化について検討を進めているところである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0058	0061		
平成24年度	0060	0065		
平成25年度	0071	0074		
平成26年度	0059	0061		
平成27年度	0057			
平成28年度	0056	0061		
平成29年度	0056	0061		
平成30年度	0056	0061		
令和元年度	法務省 - 0058	法務省 - 0063		
令和2年度	法務省 0061	法務省 - 0063		
令和3年度	2021 法務 20 0060	法務 20 0062		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			B.東京出入国在留管理局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	ICカード等購入費	630	予算配分	出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等	3,127
	計		630	計		3,127
	C.成田国際空港株式会社			D.さいたま地方務局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	管理費	367	雑役務費	管理費	3
	土地建物借料	土地建物借料	92			
	光熱水料	光熱水料	6			
	通信運搬費	光ケーブル利用料	4			
	計		469	計		3
	E.株式会社クリーン工房			F.内閣官房		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	管理費	3	雑役務費	情報通信機器利用料等	1
計		3	計		1	
G.富士通株式会社			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	情報通信機器利用料等	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	ICカード等購入費	630	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	上陸許可証印シール購入	181	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社インジェスター	5010401050919	海外ジョブフェア等運営業務	69	一般競争契約 (総合評価)	3	62%	-
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	ICカード等購入費	60	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	入国記録用紙等印刷	56	一般競争契約 (最低価格)	2	53.2%	-
6	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	出入国在留管理庁多言語ホームページ運営業務	50	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
7	外国人技能実習機構	5010405015455	技能実習の適正な実施・技能実習生の保護	40	その他	-	100%	-
8	新陽株式会社	1010001045703	入国審査官等合服等製造	18	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	-
9	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料	16	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	三重県 収入金口	5000020240001	一元的相談窓口	14	補助金等交付	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	3,127	その他	-	-	-
2	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	978	その他	-	-	-
3	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	822	その他	-	-	-
4	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	396	その他	-	-	-
5	広島出入国在留管理局	-	予算配分	137	その他	-	-	-
6	仙台出入国在留管理局	-	予算配分	128	その他	-	-	-
7	札幌出入国在留管理局	-	予算配分	119	その他	-	-	-
8	高松出入国在留管理局	-	予算配分	76	その他	-	-	-
9	大村入国管理センター	-	予算配分	21	その他	-	-	-
10	東日本入国管理センター	-	予算配分	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社総合キャリアオプション	3011001037077	東京出入国在留管理局データ入力	305	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-
2	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費(空調・換気)	304	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	成田国際空港株式会社	9040001044645	土地建物借料	86	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費(冷温水)	61	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社ライジングサンセキュリティサービス	4011001024314	東京出入国在留管理局庁舎警備業務	174	一般競争契約 (最低価格)	3	83.3%	-
6	日本管財株式会社	9140001069797	名古屋出入国在留管理局庁舎維持管理及び警備業務	134	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	-
7	関西エアポート株式会社	9120001194911	管理費(T1)	100	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	関西エアポート株式会社	9120001194911	土地建物借料	93	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	関西エアポート株式会社	9120001194911	管理費(T2)	56	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	中部国際空港株式会社	7180001093548	土地建物借料	99	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	株式会社インジェスター	5010401050919	東京出入国在留管理局及び横浜支局入国在留手続窓口業務	84	一般競争契約 (最低価格)	6	70.7%	-
12	ニュービルメン協同組合	8010505001534	横浜支局庁舎維持管理	59	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-
13	富士山静岡空港株式会社	5080001014508	土地建物借料	59	随意契約 (その他)	-	100%	-
14	株式会社エイジェック	3011101036128	東京出入国在留管理局在留手続窓口業務	54	一般競争契約 (最低価格)	4	61.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さいたま地方法務局	-	支出委任	3	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリーン工房	4030001002410	さいたま地方法務局(東京出入国在留管理局埼玉出張所含む)施設管理・運営業務委託	3	国庫債務負担行為等	2	87.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内閣官房	-	支出委任	1	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	情報通信機器利用料等	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	新生ビルテクノ株式会社	9010501005298	中部空港合同庁舎他4施設維持管理業務	30	一般競争契約 (最低価格)	2	87.2%	-
2	C	株式会社ナショナルメンテナンス	9160001008547	名古屋港湾合同庁舎他13施設維持	4	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
3	C	東北ビル管財株式会社	4410001006067	秋田合同庁舎総合管理業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	88%	-

論 点 等 整 理 シ ー ト

事業番号：0018

部 局 名	法務省矯正局		
政 策 ・ 施 策 名	矯正処遇の適正な実施 ・Ⅱ-6-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 ・Ⅱ-6-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施 ・Ⅱ-6-(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施		
事 業 名	受刑者就労支援体制等の整備		
予 算 額	令和2年度 877 百万円	令和3年度 849 百万円	
【選定の視点、理由等】			
<p>検挙人員に占める再犯者の比率(再犯者率)が一貫して上昇し続ける中、再犯防止対策を推進することが大きな課題となっており、平成28年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行され、平成29年12月に閣議決定された「再犯防止推進計画」において掲げられている重点課題を速やかに実施し、さらに令和元年12月に犯罪対策閣僚会議決定された「再犯防止推進計画加速化プラン」において、より一層具体的な計画期間及び数値目標を掲げて確実な達成を図ることが必要とされている。特に、同計画における重点課題の一つである「就労・住居の確保等」のための取組として、「矯正施設における職業訓練等の充実」が明記され、職業訓練の実施体制の強化が求められており、矯正施設出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止にとって極めて重要であることから、矯正施設在所中における職業訓練も含めた就労支援が、社会の雇用ニーズの変化等に即したより効果的なものであるか検討する。</p>			
【論点等】			
<p>受刑者の出所後の就労に向けて、刑事施設において、職業訓練のほか受刑者に対するキャリアコンサルティング等を実施している。また、受刑者の出所後の雇用を促進するため、全国8矯正管区に設置した矯正就労支援情報センター(通称「コレワーク」という。)において、事業主の雇用ニーズに応じた雇用情報の提供及び事業主に対する相談支援を実施することで、出所後の雇用を促進する取組を実施している。</p> <p>これを踏まえ、これまでの刑事施設における職業訓練を始めとした就労に関する取組が効果的に行われているか、安定的な運営が行える体制となっているか検証を行い、より効果的に行うための方策について議論いただく。</p>			

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 小山 定明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は高く、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就労に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	781	784	877	849	1,047		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 32	-	-		
	計		781	784	845	849	1,047		
	執行額		747	748	798	-	-		
	執行率 (%)		96%	95%	94%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	95%	91%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	作業諸費	291	293	・就労支援体制の拡充等に伴う(目)収容諸費の増					
	収容諸費	284	423						
	諸謝金	145	146						
	矯正管理業務庁費	58	112						
	原材料費	54	53						
	その他	17	20						
	計	849	1,047						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数 (延べ人数)	成果実績	人	5,358	5,190	4,371	-	-
			目標値	人	5,468	5,358	5,190	4,371	-
			達成度	%	98	96.9	84.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯正総訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	就労支援対象者のうち、在所中に就職内定を受ける人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	在所中就職内定者数	成果実績	人	1,153	1,318	1,065	-	-
			目標値	人	822	1,153	1,318	1,065	-
			達成度	%	140.3	114.3	80.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	職業訓練受講者の有職 率を公共職業訓練(離職者 訓練)受講者の就職率と同 等にする。	職業訓練を受講して前年 に仮釈放で出所した者のう ち、当該年度末までに保護 観察を満了した者の有職 率 (有職者数/職業訓練を受 講して前年に仮釈放で出所 した者のうち、当該年度末 までに保護観察を満了した 人数)		成果実績	%	80.7	81.4	81.5	-	-
目標値			%	76.9	76.5	75.2	71	-		
達成度			%	104.9	106.4	108.4	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・法務省矯正局総務課調べ(刑事情報連携データベースを用いて算出) ・厚生労働省調べ(公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業 安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支 援を実施している就労支援スタッフの配置施設数	活動実績		施設	77	76	76	-	-	
		当初見込み	施設	77	76	76	76	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)	単位当たり コスト		円	139,484	144,046	193,436	-		
		計算式	千円/人		747,355 /5,358	747,601 /5,190	845,507 /4,371	-		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)								
		施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
		刑事施設における職業訓練の受講率(出所者における 職業訓練受講者数)	実績値		人	4,234	3,879	3,657	-	-
			目標値	人	3,965	4,238	3,879	3,657	-	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
		刑事施設における職業訓練の受講率(出所者における 職業訓練受講率)	実績値		%	20.1	19.4	19.3	-	-
			目標値	%	18	20.2	19.4	19.3	-	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度		
	刑事施設における就労支援実施人員の割合	実績値		%	19.5	19.8	18.6	-	-	
		目標値	%	18.1	19.5	19.8	18.6	-		
	新経済・ 2020 財政再生計画 改革工程表	取組事項 (第一階層) KPI	分野:	-						-
KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
成果実績				-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一者応札となったものについては、入札実施の際、公告期間を長めに設定するなど一者応札解消に向けた取組を行ったほか、随意契約となったものについても、仕様書を見直すなどして競争性を確保し、適切に支出先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	職業訓練の受講者数が増加する中で、受講者1人当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職業訓練の受講者数及び在所中就職内定者数を着実に伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において就労に必要な知識や技術、資格を付与するための職業訓練や就労支援スタッフによる指導等を実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		刑務所出所者等就労支援事業	
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図ってきた。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練の効果検証を行う必要があることから、平成29年12月から刑事情報連携データベースシステム(SCRIP)の利用が開始され、関係部局とのデータの連携に向けた作業を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会からの雇用ニーズが高い職業訓練を実施しているところであり、令和3年度は、62施設において、計画人員6,302人で職業訓練を実施することとしている。		
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。		
外部有識者の所見				
【公開プロセス実施】 ○評価結果 事業内容の一部改善 ○取りまとめコメント 本施策が、事業目的である再犯率を下げることに繋がっているかどうかしっかり分析を行うべきであり、評価指標の見直しを含めて検討すべきである。 連携も含めた活用を検討し、施策をより効果的に実施すべきである。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り				

備考

【公開プロセス実施年度】平成25年度

【事業番号】0019

【事業名】受刑者就労支援体制等の充実

【評価結果】事業内容の改善

【取りまとめコメント】①職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。

②職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。

③この事業の目標設定を更に明確にすべきである。

【対応状況】再犯防止に効果があるとの検証を行うための成果目標及び定量的指標で示せる目標等を新たに設定した。また、職業訓練がより社会のニーズに合ったものとなるよう、有効求人倍率、有職率、協力雇用主等からの雇用ニーズに関する意見等に鑑み、職業訓練種目の設置、拡大等を行っている。

平成28年度の秋のレビュー

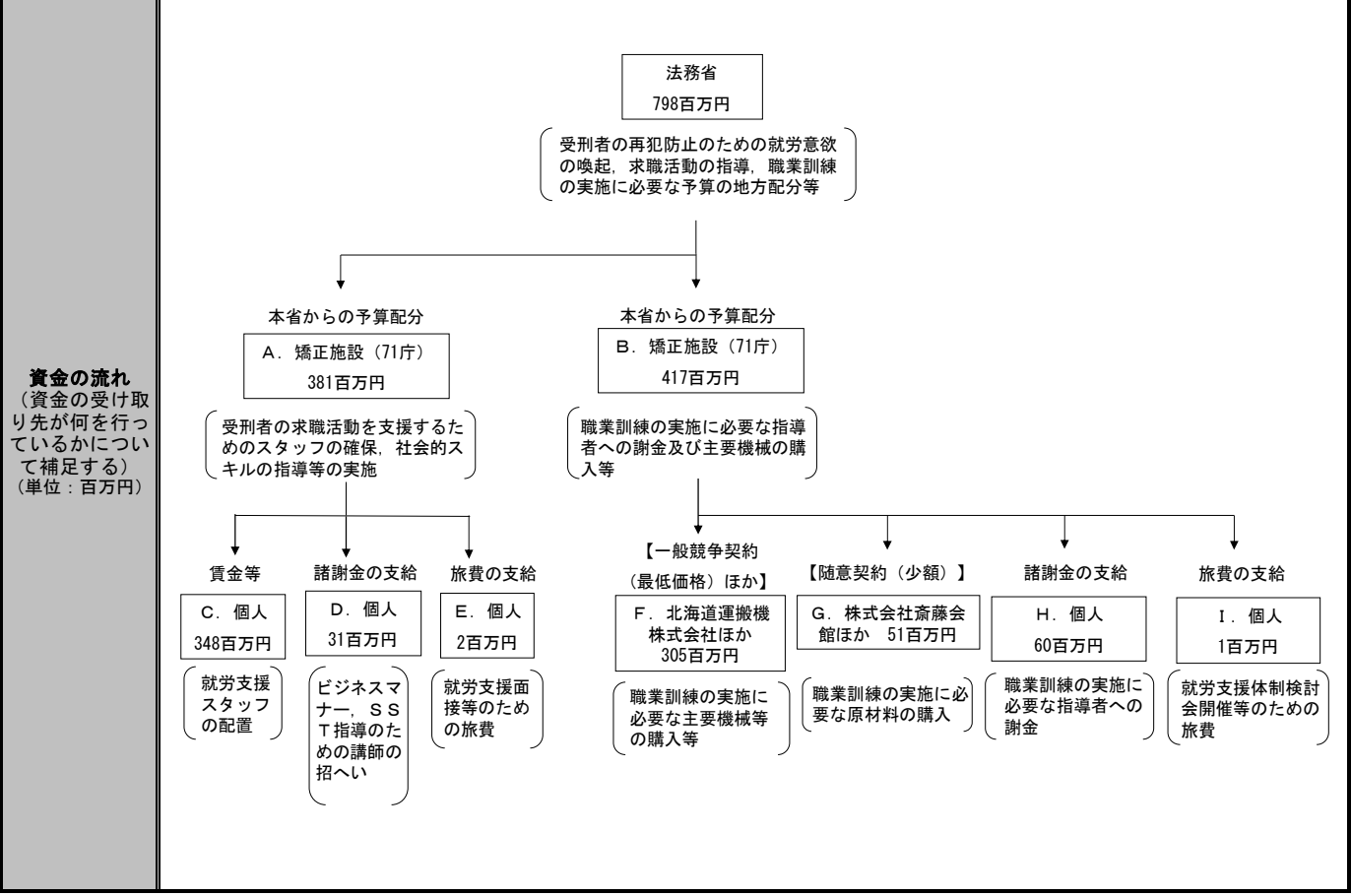
【指摘事項】必要なデータベースの改修を行う等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。

【対応状況】新たなデータベースである刑事情報連携データベース(SCRIP)(検察庁・矯正施設・保護観察所等がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベース)を用いて算出できる職業訓練受講者の有職率を成果目標に設定して効果検証を行うこととし、本事業による具体的な成果を測定できるものに見直した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038			
平成23年度	0035			
平成24年度	0038			
平成25年度	0019			
平成26年度	0017			
平成27年度	0016			
平成28年度	0016			
平成29年度	0016			
平成30年度	0016			
令和元年度	法務省 - 0017 - 00			
令和2年度	法務省 - 0019 - 00			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京拘置所			B.府中刑務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分		43	予算配分		19
	計		43	計		19
	C.個人A			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	受刑者に対する就労支援活動等	4	諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.4
	計		4	計		0.4
	E.個人A			F.北海道運搬機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	就労支援採用面接旅費	0.1	作業諸費	作業用機械の調達	9	
計		0.1	計		9	
G.株式会社斎藤会館			H.個人A			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
原材料費	作業材料の調達	2	諸謝金	職業訓練指導謝金	2	
計		2	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	43	その他	-	-	
2	府中刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
3	札幌刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
4	大阪拘置所	-	予算配分	10	その他	-	-	
5	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	10	その他	-	-	
6	宮城刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	
7	名古屋刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	
8	横浜刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	
9	大阪刑務所	-	予算配分	8	その他	-	-	
10	福岡刑務所	-	予算配分	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	府中刑務所	-	予算配分	19	その他	-	-	-
2	岡山刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	-
3	札幌刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	-
4	網走刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	-
5	大阪刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
6	函館少年刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
7	横浜刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
8	高知刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
9	名古屋刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-
10	川越少年刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運搬機株式会社	8430001053797	作業用機械の調達	9	一般競争契約 (最低価格)	4	83%	-
2	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	練習船の定期整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
3	コマツ道東株式会社	4460101000584	作業用機械の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	4	81%	-
4	鈴木機械株式会社	1060001010470	作業用機器の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
5	タカラベルモント株式 会社	5120001077459	作業用備品の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
6	株式会社ウィルオ ブ・ワーク	8011001061436	研修テキストの調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
7	海渡産業株式会社	7440001000361	作業用機械の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
8	陸上貨物運送事業 労働災害防止協会	4010405001852	教習料金	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	三雄工業株式会社	4011601002776	作業用備品の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	4	73%	-
10	コベルコ教習所株式 会社	6040001030524	技能講習料金	2	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社斎藤会館	6011201001929	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	三隆商事株式会社	3030001055649	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	新日産ダイヤモンド 機工株式会社	8020001035663	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社タチバナ	9010601028257	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社南商店	2220001006889	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	今井金商株式会社	9430001001714	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社アサキノ	5320001000409	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	林酸素株式会社	1300001001346	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練指導謝金	2	その他	-	-	-
2	個人B	-	職業訓練指導謝金	2	その他	-	-	-
3	個人C	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

法務省行政事業レビュー公開プロセス 取りまとめ結果

事業名	評価結果	取りまとめコメント
受刑者就労支援体制等の充実	事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策が、事業目的である再犯率を下げることに繋がっているかどうかしっかり分析を行うべきであり、評価指標の見直しを含めて検討すべきである。 ・連携も含めた活用を検討し、施策をより効果的に実施すべきである。
刑事情報連携データベースの運営	事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースの利活用をより推進すべきである。 ・利活用の推進に当たっては、個人情報等のセンシティブな情報の取扱いに留意しつつ、他のデータベースとも連携しながら実施すべきである。